萬國郵政聯盟憲章

目 次

序言-----	1
---------	---

第 1 篇 組織條款

第 1 章 總則

第 1 條 郵盟之區域及宗旨-----	2
第 2 條 定義-----	2
第 3 條 郵盟之會員-----	3
第 4 條 郵盟之管轄權-----	3
第 5 條 例外關係-----	3
第 6 條 郵盟之駐地-----	4
第 7 條 郵盟之官方語文-----	4
第 8 條 貨幣單位-----	4
第 9 條 區域郵盟·特殊協定-----	4
第 10 條 與聯合國之關係-----	4
第 11 條 與各國際組織之關係-----	4

第 2 章 加入或准許加入郵盟 · 退出郵盟

第 12 條 加入或准許加入郵盟及其程序-----	5
第 13 條 退出郵盟及其程序-----	5

第 3 章 郵盟之組織

第 14 條 郵盟之機關-----	5
第 15 條 大會-----	6
第 16 條 臨時大會-----	6
第 17 條 行政理事會-----	6
第 18 條 郵政經營理事會-----	6
第 19 條 國際公署-----	6

第 4 章 郵盟之財務

第 20 條 郵盟之經費 · 會員國之會費-----	7
----------------------------	---

第 2 篇 郵盟章約

第 1 章 總則

第 21 條	郵盟章約-----	7
第 22 條	郵盟章約於會員國負責國際關係各領土之適用----	8
第 23 條	國內法律-----	8

第 2 章 郵盟章約之接受及終止

第 24 條	郵盟章約之簽署、確認、批准、同意、核准及 加入之方式-----	9
第 25 條	經批准、同意、核准及加入郵盟章約之照會-----	9
第 26 條	終止郵盟協定-----	9

第 3 章 郵盟章約之修正

第 27 條	議案之提出-----	9
第 28 條	憲章之修正-----	10
第 29 條	通則、公約及郵盟協定之修正-----	10

第 4 章 爭議之解決

第 30 條 仲裁-----10

第 3 篇 最後條款

第 31 條 憲章之實施及其期限-----11

憲章第 1 次附加議定書

第 1 條	（修訂後之第 8 條）小區郵盟之特殊協定-----	12
第 2 條	（修訂後之第 11 條）加入或准許加入郵盟及其 程序-----	12
第 3 條	（修訂後之第 13 條）郵盟之機關-----	13
第 4 條	（修訂後之第 18 條）郵政研究諮詢理事會-----	13
第 5 條	（修訂後之第 21 條）郵盟之經費・會員國之會費-	13
第 6 條	（修訂後之第 26 條）郵盟章約之批准及其他核 准方式之通報-----	13
第 7 條	加入附加議定書及郵盟其他章約-----	14
第 8 條	萬國郵政聯盟憲章附加議定書之實施及其期限----	14

憲章第 2 次附加議定書

- 第 1 條 (修訂第 21 條) 郵盟之經費·會員國之會費----15
- 第 2 條 分攤等級之認定-----15
- 第 3 條 加入附加議定書及郵盟其他章約-----15
- 第 4 條 萬國郵政聯盟憲章附加議定書之實施及其期限--16

憲章第 3 次附加協定書

第 1 條	(憲章第 13 條) 郵盟之機關 (修正條文) -----	17
第 2 條	(憲章第 16 條) 行政會議 (刪除) -----	17
第 3 條	(憲章第 19 條) 專門委員會 (刪除) -----	17
第 4 條	(憲章第 20 條) 國際公署 (修正條文) -----	17
第 5 條	(憲章第 31 條) 公約、通則及各項協定之修訂 (修正條文) -----	17
第 6 條	加入附加議定書及郵盟其他章約-----	18
第 7 條	萬國郵政聯盟憲章附加議定書之實施及其期限----	18

憲章第 4 次附加議定書

第 1 條	（憲章第 7 條）貨幣單位（修正條文）-----	19
第 2 條	（憲章第 11 條）加入或准許加入郵盟及其程序 （修正條文）-----	19
第 3 條	（憲章第 12 條）退出郵盟及其程序（修正條文）-	19
第 4 條	（憲章第 21 條）郵盟之經費、會員國之會費 （修正條文）-----	20
第 5 條	（憲章第 22 條）郵盟章約（修正條文）-----	20
第 6 條	（憲章第 23 條）郵盟章約於會員國負責國際關 係各領土之適用（修正條文）-----	21
第 7 條	（憲章第 25 條）郵盟章約之簽署、確認、批 准及其他核准方式（修正條文）-----	21
第 8 條	（憲章第 26 條）郵盟章約之批准及其他核准 方式之通報（修正條文）-----	21
第 9 條	加入郵盟憲章最後議定書之通報-----	22
第 10 條	加入附加議定書及郵盟其他章約-----	22
第 11 條	萬國郵政聯盟憲章附加議定書之實施及其期限--	22

憲章第 5 次附加議定書

第 1 條	區域郵盟・特殊協定（憲章第 8 條修正條文）	----23
第 2 條	郵盟之機關（憲章第 13 條修正條文）	-----23
第 3 條	行政理事會（憲章第 17 條修正條文）	-----23
第 4 條	郵政經營理事會（憲章第 18 條修正條文）	-----23
第 5 條	國際公署（憲章第 20 條修正條文）	-----24
第 6 條	郵盟章約（憲章第 22 條修正條文）	-----24
第 7 條	郵盟章約之簽署、確認、批准及其他核准方式 （憲章第 25 條修正條文）	-----24
第 8 條	加入附加議定書及郵盟其他章約	-----25
第 9 條	萬國郵政聯盟憲章附加議定書之實施及其期限	----25

憲章第 6 次附加議定書

第 1 條	郵盟章約（第 22 條修正條文）-----	26
第 2 條	郵盟章約之簽署、確認、批准及其他核准方式 （憲章第 25 條修正條文）-----	26
第 3 條	議案之提出-----	27
第 4 條	加入附加議定書及郵盟其他章約-----	27
第 5 條	郵盟憲章附加議定書之實施及其期限-----	27

憲章第 7 次附加議定書

第 1 條	（序言修正）-----	28
第 2 條	定義-----	28
第 3 條	郵盟章約（憲章第 22 條修正條文）-----	29
第 4 條	憲章之修正（憲章第 30 條修正條文）-----	29
第 5 條	通則、公約及各項協定之修正（憲章第 31 條修正 條文）-----	30
第 6 條	加入附加議定書及郵盟其他章約-----	30
第 7 條	郵盟憲章附加議定書之實施及其期限-----	30

憲章第 8 次附加議定書

第 1 條	定義（憲章第 1bis 條修正條文）	-----31
第 2 條	例外關係（憲章第 4 條修正條文）	-----32
第 3 條	區域郵盟・特殊協定（憲章第 8 條修正條文）	--32
第 4 條	加入或准許加入郵盟及其程序（憲章第 11 條修正條文）	-----32
第 5 條	郵盟章約（憲章第 22 條修正條文）	-----33
第 6 條	郵盟章約之簽署、確認、批准及其他核准方式 （憲章第 25 條修正條文）	-----33
第 7 條	議案之提出（憲章第 29 條修正條文）	-----34
第 8 條	仲 裁（憲章第 32 條修正條文）	-----34
第 9 條	加入附加議定書及郵盟其他章約	-----34
第 10 條	附加議定書之實施及其期限	-----34

憲章第 9 次附加議定書

第 1 條	郵盟之區域及宗旨（憲章第 1 條修正）-----	35
第 2 條	定義（憲章第 1bis 條修正）-----	35
第 3 條	郵盟章約（憲章第 22 條修正）-----	36
第 4 條	憲章附加議定書之實施及其期限-----	37

憲章第 10 次附加議定書

第 1 條（第 1 條修正）郵盟之區域及宗旨-----	38
第 2 條（第 8 條修正）區域郵盟・特殊協定-----	38
第 3 條（第 18 條修正）郵政經營理事會-----	38
第 4 條 憲章附加議定書之實施及其期限-----	39

憲章第 1 1 次附加議定書

第 1 條	(序言修正)	40
第 2 條	(第 1 條修正) 郵盟之區域及宗旨	40
第 3 條	(第 1bis 條修正) 定義	41
第 4 條	(第 4 條修正) 例外關係	42
第 5 條	(第 8 條修正) 區域郵盟·特殊協定	42
第 6 條	(第 9 條修正) 與聯合國之關係	42
第 7 條	(第 11 條修正) 加入或准許加入郵盟及其程序	42
第 8 條	(第 12 條修正) 退出郵盟及其程序	43
第 9 條	(第 21 條修正) 郵盟之經費·會員國之會費	43
第 10 條	(第 22 條修正) 郵盟章約	43
第 11 條	(第 25 條修正) 郵盟章約之簽署、確認、批准、 同意、核准及加入之方式	44
第 12 條	(第 26 條修正) 經批准、同意、核准及加入郵 盟章約之照會	45
第 13 條	(第 27 條刪除) 加入協定	45
第 14 條	(第 28 條修正) 終止郵盟協定	45
第 15 條	(第 29 條修正) 議案之提出	45
第 16 條	(第 30 條修正) 憲章之修正	45
第 17 條	(第 31 條修正) 通則、公約及郵盟協定之修正	46
第 18 條	憲章附加議定書之實施及其期限	46

聯合國與萬國郵政聯盟協定

第 1 條	聯合國承認萬國郵政聯盟（以下簡稱郵盟）為一專門機構，負責推行其章約所規定之事項，以期達到其章約所指定之目標。-----	47
第 2 條	代表之互派-----	47
第 3 條	議事日程之列入-----	48
第 4 條	聯合國建議事項-----	48
第 5 條	情報及文件之交換-----	48
第 6 條	協助聯合國-----	49
第 7 條	關於人事之協定-----	49
第 8 條	統計事務-----	49
第 9 條	行政及技術事務-----	50
第 10 條	預算-----	50
第 11 條	辦理特別事務所需使用之擔負-----	50
第 12 條	各機關間之協定-----	50
第 13 條	聯繫-----	50
第 14 條	協定之實施-----	51
第 15 條	生效日期-----	51
第 16 條	協定之修訂-----	51

聯合國與萬國郵政聯盟協定之補充協定

- 第 1 條 下列條文增入聯合國與萬國郵政聯盟協定，作
為補充條文：-----52
- 第 2 條 本補充協定應經聯合國大會及萬國郵政聯盟批
准後生效-----52

萬國郵政聯盟通則

目 次

第 1 章 大會、行政理事會、郵政經營理事會及諮詢委員會之組織、職務及運作

第 1 篇 大會

第 101 條	大會及臨時大會之籌備及召開-----	53
第 102 條	大會之表決權-----	54
第 103 條	大會之職務-----	54
第 104 條	大會議事規則-----	55
第 105 條	郵盟機構之觀察員-----	55

第 2 篇 行政理事會

第 106 條	行政理事會之組成及運作-----	56
第 107 條	行政理事會之職務-----	56
第 108 條	行政理事會會議組織-----	60
第 109 條	觀察員-----	60
第 110 條	旅費之補助-----	61
第 111 條	行政理事會業務資訊-----	61

第 3 篇 郵政經營理事會

第 112 條	郵政經營理事會之組成及運作-----	62
---------	--------------------	----

第 113 條	郵政經營理事會之職務-----	62
第 114 條	郵政經營理事會會議之組織-----	64
第 115 條	觀察員-----	65
第 116 條	旅費之補助-----	66
第 117 條	郵政經營理事會業務資訊-----	66
第 118 條	郵盟常設機構協調委員會-----	67

第 4 篇 諮詢委員會

第 119 條	諮詢委員會之目標-----	67
第 120 條	諮詢委員會之組成-----	67
第 121 條	諮詢委員會會員-----	68
第 122 條	諮詢委員會之職務-----	68
第 123 條	諮詢委員會之組織-----	69
第 124 條	諮詢委員會出席行政理事會、郵政經營理事會 及大會之代表-----	69
第 125 條	諮詢委員會觀察員-----	70
第 126 條	諮詢委員會業務資訊-----	70

第 2 章 國際公署

第 1 篇 國際公署署長及副署長之選舉及職責

第 127 條	國際公署署長及副署長之選舉-----	71
第 128 條	署長之職責-----	72
第 129 條	副署長之職責-----	74

第 2 篇 郵盟各機關之秘書處及諮詢委員會

第 130 條	通則-----	74
---------	---------	----

第 131 條	郵盟各項文件之製備及分送-----	74
第 132 條	會員國名冊-----	74
第 133 條	資訊·意見·章約解釋及修訂之聲請·調查· 居間結帳-----	75
第 134 條	技術合作-----	75
第 135 條	國際公署供應之單式-----	75
第 136 條	區域郵盟章約及特殊協定-----	75
第 137 條	郵盟期刊-----	76
第 138 條	郵盟年度工作報告-----	76

第 3 章 議案提出、審議、採行之決議案 之通報、各項細則及其他採行之 決議案之實施

第 139 條	向大會提出議案之程序-----	76
第 140 條	依據第139條提出修正議案之程序-----	77
第 141 條	兩屆大會相隔期間提出公約或協定修正案之 程序-----	78
第 142 條	兩屆大會相隔期間提出公約或協定修正案之 審查-----	78
第 143 條	由郵政經營理事會修訂之各項施行細則-----	78
第 144 條	兩屆大會相隔期間決議案之通報-----	79
第 145 條	兩屆大會相隔期間各項施行細則及其他決議 案之實施-----	79

第 4 章 財務

第 146 條	郵盟經費之核定-----	79
第 147 條	各會員國繳付會費規定-----	80
第 148 條	財務短絀-----	82
第 149 條	簿計及會計之監督-----	82
第 150 條	自動制裁-----	83
第 151 條	會費分攤等級-----	83
第 152 條	國際公署供應品價款之繳付-----	84
第 153 條	使用者出資附屬機關之組織-----	84

第 5 章 仲裁

第 154 條	仲裁程序-----	86
---------	-----------	----

第 6 章 郵盟使用之語言

第 155 條	國際公署之工作語文-----	87
第 156 條	繕製文件、議事及公文等所使用之語文-----	87

第 7 章 最後條款

第 157 條	與本通則有關議案通過之條件-----	89
第 158 條	與聯合國間所訂協定有關之議案-----	89
第 159 條	本通則之修正、實施及其期限-----	89

郵盟通則第一次附加議定書

第 1 條	(第 103 條修正) 大會之職掌-----	123
第 2 條	(第 106 條修正) 行政理事會之組成、及運作 (憲章第 17 條) -----	124
第 3 條	(第 112 條修正) 郵政經營理事會之組成及 運作-----	124
第 4 條	(第 113 條修正) 郵政經營理事會之職務-----	125
第 5 條	(第 119 條修正) 諮詢委員會之組成-----	127
第 6 條	(第 127 條修正) 署長之職責-----	127
第 7 條	(第 130 條修正) 郵盟各項文件之製備及分送--	129
第 8 條	(第 138 條修正) 向大會提出議案之程序 (憲章第 29 條) -----	130
第 9 條	(第 138bis 條增加) 依據第138條提出修正議 案之程序-----	131
第 10 條	(第 140 條修正) 兩屆大會相隔期間提出公約 或協定修正案之審查-----	131
第 11 條	(第 142 條修正) 由郵政經營理事會修訂之各 項施行細則-----	132
第 12 條	(第 145 條修正) 郵盟經費之核定-----	132
第 13 條	(第 146 條修正) 各會員國繳付會費規定-----	133
第 14 條	(第 149 條修正) 自動制裁-----	134
第 15 條	通則附加議定書之實施日期及期限-----	134

郵盟通則第二次附加議定書

第 1 條	(第 103 條修正) 大會之職務-----	135
第 2 條	(第 104 條修正) 大會議事規則-----	136
第 3 條	(第 105 條修正) 郵盟機構之觀察員-----	136
第 4 條	(第 106 條修正) 行政理事會之組成及運作----	136
第 5 條	(第 107 條修正) 行政理事會之職務-----	137
第 6 條	(第 108 條修正) 行政理事會會議組織-----	141
第 7 條	(第 109 條修正) 觀察員-----	141
第 8 條	(第 110 條修正) 旅費之補助-----	142
第 9 條	(第 112 條修正) 郵政經營理事會之組成及運作-	142
第 10 條	(第 113 條修正) 郵政經營理事會之職務-----	143
第 11 條	(第 114 條修正) 郵政經營理事會會議之組織--	145
第 12 條	(第 115 條修正) 觀察員-----	146
第 13 條	(第 116 條修正) 旅費之補助-----	147
第 14 條	(第 117bis 條增加) 郵盟常設機構協調委員會-	147
第 15 條	(第 123 條修正) 諮詢委員會出席行政理事會、 郵政經營理事會及大會之代表-----	147
第 16 條	(第 127 條修正) 署長之職責-----	148
第 17 條	(第 130 條修正) 郵盟各項文件之製備及分送---	150
第 18 條	(第 138 條修正) 向大會提出議案之程序-----	150
第 19 條	(第 144 條修正) 兩屆大會相隔期間各項施行 細則及其他決議案之實施-----	151
第 20 條	(第 146 條修正) 各會員國繳付會費規定-----	152
第 21 條	(第 150 條修正) 會費分攤等級-----	153

第 22 條	（第152條修正）使用者出資附屬機關之組織--	155
第 23 條	通則附加議定書之實施日期及期限-----	156

郵盟通則第三次附加議定書

第 1 條	(第 106 條修正) 行政理事會之組成及運作-----	157
第 2 條	(第 107 條修正) 行政理事會之職務-----	158
第 3 條	(第 108 條修正) 行政理事會會議組織-----	161
第 4 條	(第 110 條修正) 旅費之補助-----	161
第 5 條	(第 112 條修正) 郵政經營理事會之組成及運作-	162
第 6 條	(第 113 條修正) 郵政經營理事會之職務-----	162
第 7 條	(第 114 條修正) 郵政經營理事會會議之組織--	164
第 8 條	(第 116 條修正) 旅費之補助-----	165
第 9 條	(第 119 條修正) 諮詢委員會之組成-----	165
第 10 條	(第 120 條修正) 諮詢委員會會員-----	166
第 11 條	(第 121 條修正) 諮詢委員會之職務-----	166
第 12 條	(第 124 條修正) 諮詢委員會觀察員-----	167
第 13 條	(第 127 條修正) 署長之職責-----	167
第 14 條	(第 132 條修正) 資訊·意見·章約解釋及修 訂之聲請·調查·居間結帳-----	170
第 15 條	(第 138 條修正) 向大會提出議案之程序-----	170
第 16 條	(第 138bis 條修正) 依據第 138 條提出修正議案 之程序-----	171
第 17 條	(第 140 條修正) 兩屆大會相隔期間提出公約 或協定修正案之審查-----	172
第 18 條	(第 141 條刪除) 參照大會之決議，向經營理事 會提出關於草擬新通則議案之程序-----	172

第 19 條	（第 144 條修正）兩屆大會相隔期間各項施行細則及其他決議案之實施-----	172
第 20 條	（第 145 條修正）郵盟經費之核定-----	173
第 21 條	（第 146 條修正）各會員國繳付會費規定-----	173
第 22 條	（第 150 條修正）會費分攤等級-----	176
第 23 條	（第 153 條修正）仲裁程序-----	177
第 24 條	（第 155 條修正）繕製文件、議事及公文等所使用之語文-----	178
第 25 條	（第 158 條修正）本通則之修正、實施及其期限-----	180
第 26 條	通則附加議定書之實施日期及期限-----	180

大會議事規則

第 1 條	總則-----	181
第 2 條	代表團-----	181
第 3 條	代表之授權證書-----	181
第 4 條	席次-----	183
第 5 條	觀察員及特別觀察員-----	183
第 6 條	大會主席及副主席-----	183
第 7 條	大會議事處-----	184
第 8 條	各委員會之委員-----	184
第 9 條	工作小組-----	184
第 10 條	大會秘書處-----	184
第 11 條	討論所用之語言-----	185
第 12 條	草擬大會文字使用之語文-----	185
第 13 條	議案-----	186
第 14 條	全體會議及各委員會對議案之審查-----	186
第 15 條	討論-----	188
第 16 條	秩序動議及程序動議-----	188
第 17 條	法定人數-----	189
第 18 條	表決原則及程序-----	190
第 19 條	議案通過之條件-----	191
第 20 條	行政理事會或郵政經營理事會理事國之選舉-----	192
第 21 條	國際公署署長及副署長之選舉-----	192
第 22 條	會議報告-----	192
第 23 條	對全體會議及委員會各種決議之申訴-----	193

第 24 條	大會對各種決議（章約、議案等）決議草案 之通過-----	194
第 25 條	交付行政理事會及郵政經營理事會之研究案---	194
第 26 條	章約之保留事頂-----	194
第 27 條	章約之簽署-----	195
第 28 條	本規則之修訂-----	195

萬國郵政聯盟憲章

(經1969年東京、1974年洛桑、1984年漢堡、1989年華盛頓、1994年首爾、1999年北京、2004年布加勒斯特及第24屆郵盟大會 – 2008年、2016年伊斯坦堡、2018年阿迪斯阿貝巴及2021年阿必尚附加議定書等修訂)

序言

各締約國政府之全權代表，為期藉郵政之有效經營，以發展人類間相互溝通，並在文化、社會及經濟各方面達到國際合作之崇高目的，有所貢獻起見，經議定憲章，仍俟各締約國政府之批准、同意或核准。

萬國郵政聯盟之任務為促進有效及便利之全球郵政服務，以加速全球居民之聯繫：

- 在單一郵政領域內組成互動之網路，保證郵件自由流通；
- 鼓勵採用公平普遍標準及運用科技；
- 確保各利益相關者之合作及互動；
- 推動有效之技術合作；
- 確保滿足顧客轉變中之需求。

第 1 篇 組織條款

第 1 章 總則

第 1 條 郵盟之區域及宗旨

1. 議定憲章之各國，以萬國郵政聯盟名義，形成一統之郵政區域，以互換郵件。依據郵盟章約及其他任何附加議定書（以下簡稱郵盟章約）敘述之條款，保證在郵盟區域內轉運之自由。
2. 郵盟應以鞏固組織以及改進郵務為目的，並在此範圍內，促進國際合作之發展為宗旨。
3. 各會員國請求之郵政技術協助事項，郵盟應儘可能受理。

第 2 條 定義

1. 為執行萬國郵政聯盟各項章約，下列用語應有如下之定義：
 - 1.1 郵政業務：各項國際郵政業務，其範圍及規則均由郵盟章約訂定。郵政業務之主要義務係滿足各會員國所訂定之社會及經濟目的，以確保各郵件之收攬、處理、轉運及投遞。
 - 1.2 會員國：係指履行本憲章第3條各項條件之國家。
 - 1.3 單一郵政領土（單一及同一郵政領域）：依據郵盟章約敘述之條款，凡簽訂萬國郵盟章約之各團體，其義務為相互提供交換郵件，包括轉運自由，及處理經由他國經轉之件，如同其自身函件然，不得有差別待遇。
 - 1.4 轉運自由：居間轉運郵件之會員國，依據郵盟章約敘

述之條款，以與其國內郵件相同待遇，經轉其他萬國郵政聯盟會員國之郵件。

- 1.5 郵件：泛指萬國郵政公約（簡稱公約）、郵盟協定（如憲章第21條所述）及其各自施行細則中所規定，由會員國指定業者所封發之任何物件（信函、包裹、郵政匯票等）。
- 1.6 指定業者：由會員國正式指派之政府或非政府機構，在其領土內處理郵件業務，並履行郵盟章約相關之義務。
- 1.7 保留事項：除憲章及通則外，會員國對適用之章約某一條文予以排除或修改其法律效力。任何保留事項，均應與憲章序言及第1條所訂之宗旨及目的相符，且必需合理，並經核准相關章約之多數國同意，並納入後附之最後議定書。

第3條 郵盟之會員

1. 郵盟之會員國應為：
 - 1.1 憲章實施之日，業已取得會員資格之國家；
 - 1.2 依照第12條規定成為會員之國家。

第4條 郵盟之管轄權

1. 郵盟之管轄權應及於：
 - 1.1 各會員國之領土；
 - 1.2 各會員國設在郵盟以外地區之郵局；
 - 1.3 非郵盟會員之領土，但就郵務觀點，係依附於會員國者。

第5條 例外關係

1. 凡與郵盟以外之領土通郵之會員國指定業者，有義務為其他會員國辦理與該地區之通郵事務。公約及其施行細則之規定，應適用於此項例外關係。

第 6 條 郵盟之駐地

1. 郵盟及其常設機構應以伯恩（Berne）為駐地。

第 7 條 郵盟之官方語文

1. 郵盟以法文為官方語文。

第 8 條 貨幣單位

1. 郵盟章約內所採用之貨幣單位，應為國際貨幣基金會之記帳單位。

第 9 條 區域郵盟·特殊協定

1. 各會員國或各會員國法律許可之各指定業者，得為郵政業務，成立區域郵盟，並簽訂特殊協定，但所訂條款必須顧及公眾利益，不得低於各該會員國參加之郵盟章約。
2. 區域郵盟得派觀察員列席郵盟大會、行政理事會及郵政經營理事會。
3. 郵盟得派觀察員列席區域郵盟大會及其各項會議。

第 10 條 與聯合國之關係

1. 郵盟與聯合國之關係應以協定規定之，協定全文附載於憲章之後。

第 11 條 與各國際組織之關係

1. 郵盟應與利益及工作相關聯之各國際組織取得聯繫，以期在國際郵務範圍內獲致密切之合作。

第 2 章 加入或准許加入郵盟・退出郵盟

第 12 條 加入或准許加入郵盟及其程序

1. 凡屬聯合國會員均得加入郵盟。
2. 非聯合國會員之任何主權國，均得申請准許加入郵盟為會員國。
3. 加入或申請加入郵盟者，應提出加入郵盟憲章及必需參加章約之正式聲明。此項聲明，應由該國政府送達國際公署署長，再由署長按個別情況，將申請加入者照會各會員國或徵詢各會員國意見。
4. 非聯合國會員之國家，如其申請獲郵盟會員國至少三分之二之同意，應認為獲准加入為會員國。各會員國未於諮詢之日起四個月期間內答覆予國際公署，即以棄權論。
5. 加入或申請加入者之會員資格，應由國際公署署長照會各會員國政府，並自照會發出之日起生效。

第 13 條 退出郵盟及其程序

1. 各會員國得退出郵盟，惟該國政府須向國際公署署長提出終止本憲章之照會，再由署長轉達各會員國政府。
2. 退出郵盟應自國際公署署長收到第1項規定退盟通知日起，一年後生效。

第 3 章 郵盟之組織

第 14 條 郵盟之機關

1. 郵盟之機關，為大會、行政理事會、郵政經營理事會及國際公署。
2. 郵盟之常設機關，為行政理事會、郵政經營理事會及國際公署。

第 15 條 大會

1. 大會為郵盟最高機關。
2. 大會由各會員國代表組成。

第 16 條 臨時大會

1. 臨時大會須經郵盟會員國至少三分之二之請求或同意，始得召開。

第 17 條 行政理事會

1. 在兩屆大會相隔期間，行政理事會應遵照郵盟章約之規定，負責主持郵盟工作之賡續進行。
2. 行政理事會理事國，應以郵盟之名義，並符合郵盟之利益，執行其職責。

第 18 條 郵政經營理事會

1. 郵政經營理事會應負責處理與郵政業務有關之經營、商業、技術及經濟等方面之問題。
2. 郵政經營理事會的成員應以郵盟的名義和利益履行其職能。

第 19 條 國際公署

1. 定名為萬國郵政聯盟國際公署，設於郵盟所在地，為郵盟之中央辦公處，由署長一人主持，受行政理事會之監督，為一執行、支援、聯絡、資訊及諮商之機關。

第4章 郵盟之財務

第 20 條 郵盟之經費·會員國之會費

1. 每屆大會應訂定下列經費之上限：
 - 1.1 郵盟年度經費；
 - 1.2 籌備下屆大會有關之經費。
2. 前項規定經費之上限，必要時得予超支，但須依照通則相關條款之規定辦理。
3. 郵盟之經費，包括前項規定之經費在內，均應由郵盟各會員國共同負擔。為此，各會員國應認定其所願列入之會費分攤等級，且會費分攤等級須遵守通則之相關規定。
4. 依照第12條規定加入或准許加入郵盟之會員國，可選擇其欲負擔郵盟經費所列會費之分攤等級，同樣須遵守通則之相關規定。

第 2 篇 郵盟章約

第 1 章 總則

第 21 條 郵盟章約

1. 憲章為郵盟之基本章約，憲章內應刊載郵盟之組織條例，且不得有保留事項。
2. 通則列載實施憲章及行使郵盟職掌之條款，對全體會員國均具約束力，且不得有保留事項。
3. 萬國郵政公約及其施行細則，列載國際郵務共同適用之規則，以及有關函件與包裹業務之條款，對全體會員國均有

約束力。會員國應保證其指定業者，履行公約及其規則相關之義務。

4. 郵盟各項協定及其施行細則，應分別定義及列載參加協定各會員國間辦理公約和施行細則以外各種業務之規定，僅對參加之各會員國具有約束力。已簽署之會員國，應保證其指定業者，履行郵盟協定及其施行細則相關之義務。
5. 各項施行細則，應包含施行公約及各項協定所必需之應用規則，應由郵政經營理事會依據大會之議決訂定之。
6. 第3、第4及第5項所列郵盟各項章約隨附之最後議定書，應列載各會員國對於各該章約之保留事項。

第 22 條 郵盟章約於會員國負責國際關係各領土之適用

1. 任何國家得隨時聲明，其所接受之郵盟章約適用於其負責國際關係之全部領域，或僅適用於其中某部分之領域。
2. 前項規定之聲明，應送達國際公署署長。
3. 凡會員國已按第1項規定，提出對本郵盟章約適用之聲明，而有意終止適用者，得隨時通知國際公署署長，此項照會，自國際公署署長收到之日起一年後生效。
4. 第1項及第3項規定之聲明及照會，應由國際公署署長轉送各會員國。
5. 第1項至第4項之規定，不適用於已取得郵盟會員國資格而由某一會員國負責其國際關係之各領域。

第 23 條 國內法律

1. 凡郵盟章約條款未明文規定之任何事項，不得違反各會員國之法律。

第 2 章 郵盟章約之接受及終止

第 24 條 郵盟章約之簽署、確認、批准、同意、核准及加入之方式

1. 由大會所訂定之郵盟章約，應由各會員國全權代表簽署之。
2. 各項施行細則，應由經營理事會主席及秘書長確認。
3. 郵盟章約應由簽署會員國根據各自憲法規定儘速予以批准、同意或核准。
4. 某一會員國對其已簽署之郵盟章約未予批准、同意或核准，這些郵盟章約對已批准、接受或已核准之會員國並不失其效力。
5. 會員國可在任何時候按照大會議事規則規定的有關程序，加入其未簽署的郵盟章約。
6. 會員國加入之郵盟章約，應按照第25條的規定予以照會。

第 25 條 經批准、同意、核准及加入郵盟章約之照會

1. 批准、同意、核准和加入郵盟章約之文件，應儘速送存國際公署署長，再由該署長照會各會員國政府。

第 26 條 終止郵盟協定

1. 會員國得依照第13條之規定，終止已加入之一項或多項郵盟協定。

第 3 章 郵盟章約之修正

第 27 條 議案之提出

1. 各會員國郵政，對其所參加之郵盟章約，有權向大會或在兩屆大會相隔期間，提出議案。

2. 有關憲章及通則之議案，僅得向大會提出。
3. 有關施行細則之議案，應透過國際公署中介提交給郵政經營理事會。

第 28 條 憲章之修正

1. 向大會提出有關憲章之議案，須經郵盟至少三分之二具投票權會員國之同意，始得通過。
2. 大會通過之憲章修訂條款，應作成附加議定書，且除大會另作決定外，應與同屆大會新訂之章約同時生效。在不影響第21.1條規定下，修訂條款應由各會員國儘速批准、核准、同意或加入，其批准、核准、同意或加入文件應依第25條規定之程序辦理。

第 29 條 通則、公約及郵盟協定之修正

1. 通則、公約及郵盟協定，應明訂關於其修正議案之通過所應具備之條件。
2. 通則、公約及郵盟協定之修訂條款，應作成附加議定書，在不影響第21條規定下，修訂條款應由各會員國儘速批准、核准、同意或加入，其批准、核准、同意或加入文件應依第25條規定之程序辦理。

第 4 章 爭議之解決

第 30 條 仲裁

1. 兩個或兩個以上會員國間，對郵盟章約之解釋或因引用郵盟章約判定會員國責任歸屬，而發生爭議時，其所爭議之問題應以仲裁方式解決之。

第 3 篇 最後條款

第 31 條 憲章之實施及其期限

1. 憲章自1966年1月1日起實施，並無特定期限。

各締約國政府之全權代表爰於本憲章簽署，以昭信守。原本一份應交郵盟駐在國政府文檔庫保存。副本一份由郵盟國際公署分致各會員國。

1964年7月10日於維也納簽訂。

憲章第 1 次附加議定書

萬國郵政聯盟各會員國政府之全權代表，在東京大會中，依照 1964 年 7 月 10 日在維也納簽訂之萬國郵政聯盟憲章第 30.2 條之規定，議訂該憲章之修訂條款如下，仍俟各該國政府之批准。

第 1 條（修訂後之第 8 條）小區郵盟之特殊協定

1. 各會員國或各該國法律許可之各郵政間，得為國際郵政業務，成立小區郵盟，並簽訂特殊協定，但所訂條款必須顧及公眾利益，不得遜於各該會員國參加之郵盟章約。
2. 小區郵盟得派觀察員列席本郵盟大會、行政會議及各項會議，亦得列席執行理事會及郵政研究諮詢理事會。
3. 郵盟得派觀察員列席小區郵盟之大會、行政會議及各項會議。

第 2 條（修訂後之第 11 條）加入或准許加入郵盟及其程序

1. 凡屬聯合國會員均得加入郵盟。
2. 非聯合國會員之任何主權國，均得申請准許加入郵盟為會員國。
3. 加入或申請准許加入郵盟者，應提出加入郵盟憲章及必需參加之章約之正式聲明。
4. 此項聲明應循外交途徑送達瑞士聯邦政府，再由該政府分別將加入者照會各會員國，將申請准許加入者徵詢各會員國意見。
5. 非聯合國會員之國家，如其申請獲郵盟會員國至少三分之二之同意，應認為獲准加入為會員國。各會員國未於四個月期間內答覆者，即以棄權論。

6. 加入或准許加入者之會員資格，應由瑞士聯邦政府照會各會員國政府，並自照會發出之日起生效。

第 3 條（修訂後之第 13 條）郵盟之機關

1. 郵盟之機關為大會、行政會議、執行理事會、郵政研究諮詢理事會、專門委員會及國際公署。
2. 郵盟之常設機關為執行理事會、郵政研究諮詢理事會及國際公署。

第 4 條（修訂後之第 18 條）郵政研究諮詢理事會

郵政研究諮詢理事會應就郵政之技術、業務及經濟各方面之問題，負責研究並提供意見。

第 5 條（修訂後之第 21 條）郵盟之經費·會員國之會費

1. 每屆大會訂定下列經費之最高額：
 - 1.1 郵盟年度經費；
 - 1.2 籌備下屆大會有關之經費。
2. 前項規定之經費最高額，必要時得予超支，但須依照通則相關條款之規定辦理。
3. 郵盟之經費，包括前項規定之經費在內，均應由郵盟各會員國共同負擔。為此，每一會員國應認定其所願列入分攤會費之等級。此項等級之級數由通則規定之。
4. 依照第11條規定加入或准許加入郵盟之會員國，其分攤郵盟經費應列之等級，由瑞士聯邦政府商得相關國政府同意後確定之。

第 6 條（修訂後之第 26 條）郵盟章約之批准及其他

核准方式之通報

批准憲章及核准郵盟其他章約之文件，應儘速送達瑞士聯邦政府，再由該政府照會各會員國政府。

第 7 條 加入附加議定書及郵盟其他章約

1. 會員國未簽署本議定書者，得隨時加入。
2. 會員國參加之章約經大會修訂而未簽署者，應儘速加入。
3. 本條第1及第2項所述情形之加入文件，應循外交途徑送達本郵盟駐在國政府，再由該政府照會各會員國。

第 8 條 萬國郵政聯盟憲章附加議定書之實施及其期限

本附加議定書，除第5條自1971年1月1日起生效外，餘自1971年7月1日起實施，並無特定期限。

各會員國政府之全權代表爰訂定本附加議定書，以昭信守。本議定書之條款視同列入憲章之正文，與憲章具有同等之功能與效力。各該全權代表已簽署之本議定書原本一份，應交由郵盟駐在國政府文檔庫保存。大會地主國政府應以其副本一份，分致各簽約國。

1969年11月14日於東京簽訂。

憲章第 2 次附加議定書

萬國郵政聯盟各會員國政府之全權代表，在洛桑大會中，依照 1964 年 7 月 10 日在維也納簽訂之萬國郵政聯盟憲章第 30.2 條之規定，議訂該憲章之修訂條款如下，仍俟各該國政府之批准。

第 1 條（修訂第 21 條）郵盟之經費·會員國之會費

1. 每屆大會應訂定下列經費之最高額：
 - 1.1 郵盟年度經費。
 - 1.2 籌備下屆大會有關之經費。
2. 前項規定之經費最高額，必要時得予超支，但須依照通則相關條款之規定辦理。
3. 郵盟之經費，包括前項規定之經費在內，均應由郵盟各會員國共同負擔。為此，各會員國應認定其所願列入之會費分攤等級。此項會費分攤等級在通則中規定之。
4. 依照第 11 條規定加入或准許加入郵盟之會員國，其負擔郵盟經費應列之會費分攤等級，應由瑞士聯邦政府商得相關國政府同意後確定之。

第 2 條 分攤等級之認定

第 1.3 條之規定，得於本附加議定書實施之前適用之。

第 3 條 加入附加議定書及郵盟其他章約

1. 各會員國未簽署議定書者，得隨時加入。
2. 各會員國，原為本屆大會修訂各章約之加入國，而此次未簽署各該章約者，應儘速加入。
3. 依照第 1 項及第 2 項規定加入之文件，應循外交途徑送達本

郵盟駐在國政府，再由該政府照會各會員國。

第 4 條 萬國郵政聯盟憲章附加議定書之實施及其期限

本附加議定書應自1976年1月1日起實施，並無特定期限。

各會員國政府之全權代表爰訂定本附加議定書，以昭信守。本議定書之條款，視同列入憲章之正文，與憲章具有同等之功能與效力。各該全權代表已簽署之本議定書原本一份，應送交郵盟駐在國政府文檔庫保存。大會地主國政府應以其副本一份，分致各簽約國。

1974年7月5日在洛桑簽訂。

憲章第 3 次附加協定書

萬國郵政聯盟各會員國政府之全權代表，參照1964年7月10日在維也納簽訂之萬國郵政聯盟憲章第30.2條之規定，採用下列憲章修訂條款，仍俟各該國政府之批准。

第 1 條（憲章第 13 條）郵盟之機關（修正條文）

1. 郵盟之機關為：大會、執行理事會、郵政研究諮詢理事會及國際公署。
2. 郵盟之常設機關為：執行理事會、郵政研究諮詢理事會及國際公署。

第 2 條（憲章第 16 條）行政會議（刪除）

第 3 條（憲章第 19 條）專門委員會（刪除）

第 4 條（憲章第 20 條）國際公署（修正條文）

定名為萬國郵政聯盟國際公署，設於郵盟駐在地之中央機構，由署長一人主持，受執行理事會之監督，乃各會員國郵政間之聯絡、資訊及諮詢機關。

第 5 條（憲章第 31 條）公約、通則及各項協定之修訂（修正條文）

1. 公約、通則及各項協定，應明訂關於其修訂議案之通過所應具備之條件。
2. 前項所列之章約應予同時實施，並具相同期限。自大會訂定各該章約實施之日起，上屆大會之相關章約應予廢止。

第 6 條 加入附加議定書及郵盟其他章約

1. 凡未簽署本議定書之會員國，得隨時加入。
2. 凡參加大會更新之章約，但未簽署之會員國，應儘速加入。
3. 本條第1及第2項所述情形之加入文件，應循外交途徑送達瑞士聯邦政府，再由該政府照會各會員國。

第 7 條 萬國郵政聯盟憲章附加議定書之實施及其期限

本附加議定書自1986年1月1日起實施，並無特定期限。

各會員國政府之全權代表爰訂定本附加議定書，以昭信守。本議定書之條款視同列入憲章之正文，與憲章具有相同效力。各該全權代表已簽署之本議定書原本一份，應交由郵盟駐在國政府文檔庫保存。大會地主國政府應以其副本一份，分致各簽約國。

1984年7月27日於漢堡簽訂。

憲章第 4 次附加議定書

萬國郵政聯盟各會員國政府之全權代表，參照1964年7月10日，在維也納簽訂之萬國郵政聯盟憲章第30.2條之規定，採用下列憲章修訂條款，仍俟各該國政府之批准。

第 1 條（憲章第 7 條）貨幣單位（修正條文）

郵盟章約內所採用之貨幣單位，應為國際貨幣基金會之記帳單位。

第 2 條（憲章第 11 條）加入或准許加入郵盟及其程序（修正條文）

1. 凡屬聯合國會員均得加入郵盟。
2. 非聯合國會員之任何主權國，均得申請准許加入郵盟為會員國。
3. 加入或申請加入郵盟者，應提出加入郵盟憲章及必需參加章約之正式聲明。此項聲明，應由該國政府送達國際公署署長，再由署長按個別情況，將加入者，照會各會員國，將申請加入者，徵詢各會員國意見。
4. 非聯合國會員之國家，如其申請獲郵盟會員國至少三分之二之同意，應認為獲准加入為會員國。各會員國未於四個月期間內答覆者，即以棄權論。
5. 加入或申請加入者之會員資格，應由國際公署署長照會各會員國政府，並自照會發出之日起生效。

第 3 條（憲章第 12 條）退出郵盟及其程序（修正條文）

1. 各會員國得退出郵盟，惟該國政府須向國際公署署長提出終止本憲章之照會，再由署長轉達各會員國政府。

2. 退出郵盟應自國際公署署長收到前項規定退盟照會之日起，一年後生效。

第 4 條（憲章第 21 條）郵盟之經費、會員國之會費（修正條文）

1. 每屆大會應訂定下列經費之最高額：
 - 1.1 郵盟年度經費；
 - 1.2 籌備下屆大會有關之經費。
2. 前項規定之經費最高額，必要時得予超支，但須依照通則相關條款之規定辦理。
3. 郵盟之經費：包括前項規定之經費在內，均應由郵盟各會員國共同負擔。為此，各會員國應認定其所願列入之會費分攤等級。此項會費分攤等級在通則中規定之。
4. 依照第11條規定加入或准許加入郵盟之會員國，可自由選擇其欲負擔郵盟經費所列會費之分攤等級。

第 5 條（憲章第 22 條）郵盟章約（修正條文）

1. 憲章為郵盟之基本章約，憲章內應列載郵盟之組織條例。
2. 通則列載實施憲章及行使郵盟職掌之條款，全體會員國均必須遵守。
3. 萬國郵政公約及其施行細則，列載國際郵務共同適用規則以及有關函件業務之條款，全體會員國均必須遵守。
4. 郵盟各項協定及其施行細則，列載參加協定各會員國間辦理函件以外各種業務之規定，僅參加之各國必須遵守。
5. 各項施行細則，包含施行公約及各項協定所必需之應用規則，應由執行理事會依據大會之議決訂定之。
6. 第3、第4及第5項所列郵盟各項章約隨附之最後議定書，應

刊載各會員國對於各該章約之保留事項。

第 6 條（憲章第 23 條）郵盟章約於會員國負責國際關係各領土之適用（修正條文）

1. 任何國家得隨時聲明，其所接受之郵盟章約適用於其負責國際關係之全部領土，或僅適用於其中某部分之領土。
2. 前項規定之聲明，應送達國際公署署長。
3. 凡會員國已按第1項規定，提出對本郵盟章約適用之聲明，而有意終止適用者，得隨時通知國際公署署長，此項照會，自國際公署署長收到之日起一年後生效。
4. 第1及第3項規定之聲明及照會，應由國際公署署長轉達各會員國。
5. 第1至第4項之規定，對於已取得郵盟會員國資格而由其一會員國負責某國際關係之各領土，不適用之。

第 7 條（憲章第 25 條）郵盟章約之簽署、確認、批准及其他核准方式（修正條文）

1. 由大會所訂定之郵盟章約，應由各會員國全權代表簽署之。
2. 各項施行細則，應由執行理事會主席及秘書長確認。
3. 憲章應由簽署各國儘速予以批准。
4. 憲章以外之郵盟章約，依照各簽署國之憲法規定程序核准之。
5. 某一國家對其已簽署之憲章未予批准，或對其他章約未予核准者，憲章及其他章約對於已批准或已核准之國家並不減損其效力。

第 8 條（憲章第 26 條）郵盟章約之批准及其他核准方式之通報（修正條文）

批准憲章暨其各項最後議定書及核准郵盟其他章約之文件，應儘速送達國際公署署長，再由該署長照會各會員國政府。

第 9 條 加入郵盟憲章最後議定書之通報

自1989年華盛頓郵盟章約生效之日起，加入1969年東京大會通過之第1次附加議定書、1974年洛桑大會通過之第2次附加議定書、以及1984年漢堡大會通過之第3次附加議定書等文件，應送達國際公署署長，再由其通報各會員國政府。

第 10 條 加入附加議定書及郵盟其他章約

1. 會員國未簽署本議定書者，得隨時加入。
2. 會員國參加之章約經大會修訂而未簽署者，應儘速加入。
3. 本條第1及第2項所述情形之加入文件，應送達國際公署署長，再由署長照會各會員國政府。

第 11 條 萬國郵政聯盟憲章附加議定書之實施及其期限

本附加議定書自1991年1月1日起實施，並無特定期限。

各會員國政府之全權代表爰訂定本附加議定書，以昭信守。本議定書之條款視同列入憲章之正文，與憲章具有同等之功能與效力。各該全權代表已簽署之本議定書正本一份，應交由國際公署署長保存。大會地主國政府應以其副本一份，分致各簽約國。

1989年12月14日於華盛頓簽訂。

憲章第 5 次附加議定書

萬國郵政聯盟各會員國政府之全權代表，參照1964年7月10日，在維也納簽訂之萬國郵政聯盟憲章第30.2條之規定，在首爾召開大會，採用下列憲章修訂條款，仍俟各該國政府之批准。

第 1 條 區域郵盟·特殊協定（憲章第 8 條修正條文）

1. 各會員國或各該國法律許可之各郵政，得為國際郵政業務，成立區域郵盟，並簽訂特殊協定，但所訂條款必須顧及公眾利益，不得遜於各該會員國參加之郵盟章約。
2. 區域郵盟得派觀察員列席郵盟大會及各項會議，亦得列席行政理事會及郵政經營理事會。
3. 郵盟得派觀察員列席區域郵盟大會及各項會議。

第 2 條 郵盟之機關（憲章第 13 條修正條文）

1. 郵盟之機關，為大會、行政理事會、郵政經營理事會及國際公署。
2. 郵盟之常設機關，為行政理事會、郵政經營理事會及國際公署。

第 3 條 行政理事會（憲章第 17 條修正條文）

1. 在兩屆大會相隔期間，行政理事會應遵照郵盟章約之規定，負責主持郵盟工作之賡續進行。
2. 行政理事會理事國，應以郵盟之名義，並符合郵盟之利益，執行其任務。

第 4 條 郵政經營理事會（憲章第 18 條修正條文）

郵政經營理事會應負責處理與郵政有關之經營、商業、技術及經濟等方面之問題。

第 5 條 國際公署（憲章第 20 條修正條文）

定名為萬國郵政聯盟國際公署，設於郵盟所在地，為郵盟之中央辦公處，由署長一人主持，受行政理事會之監督，其功能為：執行、支援、聯絡、資訊及諮商。

第 6 條 郵盟章約（憲章第 22 條修正條文）

1. 憲章為郵盟之基本章約，憲章內應列載郵盟之組織條例。
2. 通則列載實施憲章及行使郵盟職掌之條款，對全體會員國均具約束力。
3. 萬國郵政公約及其施行細則，列載國際郵務共同適用之規則以及有關函件業務之條款，對全體會員國均具約束力。
4. 郵盟各項協定及其施行細則，列載參加協定各會員國間辦理函件以外各種業務之規定，僅對參加各國具有約束力。
5. 各項施行細則，應包含施行公約及各項協定所必需之應用規則，應由郵政經營理事會依據大會之決議訂定之。
6. 第3、第4及第5項所列郵盟各項章約隨附之最後議定書，應列載各會員國對於各該章約之保留事項。

第 7 條 郵盟章約之簽署、確認、批准及其他核准方式（憲章第 25 條修正條文）

1. 由大會所訂定之郵盟章約，應由各會員國全權代表簽署之。
2. 各項施行細則，應由郵政經營理事會主席及秘書長確認。
3. 憲章應由簽署各國儘速予以批准。
4. 憲章以外之郵盟章約，應依照各簽署國之憲法規定程序核准之。
5. 某一國家對其已簽署之憲章未予批准，或對其他章約未予核准者，憲章及其他章約對於已批准或已核准之國家並不減損其效力。

第 8 條 加入附加議定書及郵盟其他章約

1. 會員國未簽署本議定書者，得隨時加入。
2. 會員國參加之章約經大會修訂而未簽署者，應儘速加入。
3. 本條第1及第2項所述情形之加入文件，應送達國際公署署長，再由署長照會各會員國政府。

第 9 條 萬國郵政聯盟憲章附加議定書之實施及其期限

本附加議定書自1996年1月1日起實施，並無特定期限。

各會員國政府之全權代表爰訂定本附加議定書，以昭信守。本議定書之條款視同列入憲章之正文，與憲章具有同等之功能與效力。各該全權代表已簽署之本議定書正本一份，應交由國際公署署長保存。大會地主國政府應以其副本一份，分致各簽約國。

1994年9月14日於首爾簽訂。

憲章第 6 次附加議定書

萬國郵政聯盟各會員國政府之全權代表，參照1964年7月10日，在維也納簽訂之萬國郵政聯盟憲章第30.2條之規定，在北京召開大會，採用下列憲章修訂條款，仍俟各該國政府之批准。

第 1 條 郵盟章約（第 22 條修正條文）

1. 憲章為郵盟之基本章約，憲章內應列載郵盟之組織條例。
2. 通則列載實施憲章及行使郵盟職掌之條款，對全體會員國均具約束力。
3. 萬國郵政公約、函件施行細則及包裹施行細則，刊載國際郵務共同適用之規則以及有關函件及包裹業務之條款，對全體會員國均具約束力。
4. 郵盟各項協定及其施行細則，列載參加協定各會員國間辦理函件及包裹以外各種業務之規定，僅對參加各國具有約束力。
5. 各項施行細則，應包含施行公約及各項協定所必需之應用規則，應由郵政經營理事會依據大會之議決訂定之。
6. 第3、第4及第5項所列郵盟各項章約隨附之最後議定書，應列載各會員國對於各該章約之保留事項。

第 2 條 郵盟章約之簽署、確認、批准及其他核准方式（憲章第 25 條修正條文）

1. 由大會所訂定之郵盟章約，應由各會員國全權代表簽署之。
2. 各項施行細則，應由經營理事會主席及秘書長確認。
3. 憲章應由簽署各國儘速予以批准。

4. 憲章以外之郵盟章約，應依照各簽署國之憲法規定程序核准之。
5. 某一國家對其已簽署之憲章未予批准，或對其他章約未予核准者，憲章及其他章約對於已批准或已核准之國家並不減損其效力。

第 3 條 議案之提出

1. 各會員國郵政，對其所參加之郵盟章約，有權向大會或在兩屆大會相隔期間，提出議案。
2. 有關憲章及通則之議案，僅可向大會提出。
3. 有關各項施行細則之議案，應向經營理事會直接提出，但須由國際公署先行轉送全體會員國郵政。

第 4 條 加入附加議定書及郵盟其他章約

1. 會員國未簽署本議定書者，得隨時加入。
2. 會員國參加之章約經大會修訂而未簽署者，應儘速加入。
3. 本條第1及第2項所述情形之加入文件，應送達國際公署署長，再由署長照會各會員國政府。

第 5 條 郵盟憲章附加議定書之實施及其期限

本附加議定書自2001年1月1日起實施，並無特定期限。

各會員國政府之全權代表爰訂定本附加議定書，以昭信守。本議定書之條款視同列入憲章之正文，與憲章具有同等之功能與效力。各該全權代表已簽署之本議定書正本一份，應交由國際公署署長保存。大會地主國政府應以其副本一份，分致各簽約國。

1999年9月15日於北京簽訂。

憲章第 7 次附加議定書

萬國郵政聯盟各會員國政府之全權代表，參照1964年7月10日，在維也納簽訂之萬國郵政聯盟憲章第30.2條之規定，在布加勒斯特召開大會，採用下列憲章修訂條款，仍俟各該國政府之批准。

第 1 條（序言修正）

各締約國政府之全權代表，為期藉郵政之有效經營，以發展人類間相互溝通，並在文化、社會及經濟各方面達到國際合作之崇高目的，有所貢獻起見，經議定憲章，仍俟各締約國政府之批准。

萬國郵政聯盟之任務為促進有效及便利之全球郵政服務，以加速全球居民之聯繫：

- 在單一郵政領域內組成互動之網路，保證郵件自由流通；
- 鼓勵使用公平普遍標準及利用科技技術；
- 確保各利益相關者之合作及互動；
- 推動有效之技術合作；
- 確保滿足顧客轉變中之需求。

第 2 條 定義

1. 為執行萬國郵政聯盟各項章約，下列用語應有如下之定義：
 - 1.1 郵政業務：各項郵政業務，其範圍由郵盟決定。郵政業務之主要義務係滿足各會員國所訂定之社會及經濟目的，以確保各郵政之收攬、分揀、轉運及投遞；
 - 1.2 會員國：係指履行憲章第2條各項條件之國家；
 - 1.3 單一郵政領土（單一及同一郵政領土）：凡簽訂萬國

郵盟章約之各團體，其義務為相互提供交換函件，包括轉運自由，及處理經由他國經轉之件，如同其自身函件然，不得有差別待遇；

- 1.4 轉運自由：居間轉運郵件之郵政，其義務係對經轉其他萬國郵政聯盟郵政之郵件，提供與國內函件相同之處理；
- 1.5 函件：一如公約之敘述；
- 1.6 國際郵務：依據各章約規範之各項郵件作業或業務。

第 3 條 郵盟章約（憲章第 22 條修正條文）

1. 憲章為郵盟之基本章約，憲章內應列載郵盟之組織條例，且不得有保留事項。
2. 通則列載實施憲章及確保履行郵盟職掌之各條款，對全體會員國均具約束力，且不得有保留事項。
3. 萬國郵政公約、函件施行細則及包裹施行細則，應列載國際郵務共同適用之規則以及有關函件與包裹業務之條款，對全體會員國均具約束力。
4. 郵盟各項協定及其施行細則，應規範參加協定各會員國間辦理函件及包裹以外之各種業務，僅對參加各國具有約束力。
5. 各項施行細則，應包含施行公約及各項協定所必需之應用規則，應由郵政經營理事會依據大會之議決訂定之。
6. 第3、第4及第5項所列郵盟各項章約隨附之最後議定書，應列載各會員國對於各該章約之保留事項。

第 4 條 憲章之修正（憲章第 30 條修正條文）

1. 向大會提出有關憲章之議案，須經郵盟具投票權會員國至少三分之二之同意，始得通過。

2. 大會通過之修正條款，應作成附加議定書，且除大會另作決定外，應與同屆大會新訂之章約同時生效。修訂條款應由各會員國儘速批准，其批准文件應依第26條規定之程序辦理。

第 5 條 通則、公約及各項協定之修正（憲章第 31 條修正條文）

1. 通則、公約及各項協定，應明訂關於其修正議案之通過所應具備之條件。
2. 公約及各項協定應予同時實施，並具相同期限。自大會訂定各該章約實施之日起，上屆大會之相關章約即予廢止。

第 6 條 加入附加議定書及郵盟其他章約

1. 會員國未簽署本議定書者，得隨時加入。
2. 會員國參加之章約經大會修訂，而未簽署者，應儘速加入。
3. 本條第1及第2項所述情形之加入文件，應送達國際公署署長，再由署長照會各會員國政府。

第 7 條 郵盟憲章附加議定書之實施及其期限

本附加議定書自2006年1月1日起實施，並無特定期限。

各會員國政府之全權代表爰訂定本附加議定書，以昭信守。本議定書之條款視同列入憲章之正文，與憲章具有同等之功能與效力。各該全權代表已簽署之本議定書正本一份，應交由國際公署署長保存。副本一份由郵盟國際公署分致各簽約國。

2004年10月5日於布加勒斯特簽訂。

憲章第 8 次附加議定書

萬國郵政聯盟各會員國政府之全權代表，參照1964年7月10日，在維也納簽訂之萬國郵政聯盟憲章第30.2條之規定，在日內瓦召開大會，採用下列憲章修訂條款，仍俟各該國政府之批准。

第 1 條 定義（憲章第 1bis 條修正條文）

1. 為執行萬國郵政聯盟各項章約，下列用語應有如下之定義：
 - 1.1 郵政業務：各項郵政業務，其範圍由郵盟決定。郵政業務之主要義務係滿足各會員國所訂定之社會及經濟目的，以確保各郵政之收攬、分揀、轉運及投遞；
 - 1.2 會員國：係指履行憲章第2條各項條件之國家；
 - 1.3 單一郵政領土（單一及同一郵政領土）：凡簽訂萬國郵盟章約之各團體，其義務為相互提供交換函件，包括轉運自由，及處理經由他國經轉之件，如同其自身函件然，不得有差別待遇；
 - 1.4 轉運自由：居間轉運郵件之會員國，其義務係保證運送經轉其他萬國郵政聯盟會員國之郵件，提供與國內函件相同之處理；
 - 1.5 函件：一如公約之敘述；
 - 1.6 國際郵務：依據各章約規範之各項郵件作業或業務。
 - 1.7 指定業者：由會員國正式指派之政府或非政府機構，在其領土內處理郵件業務，並履行郵盟章約相關之義務。
 - 1.8 保留事項：除憲章及通則外，會員國對適用之章約某一條文予以排除或修改其法律效力。任何保留事項，均應與憲章之序言及第1條所訂之宗旨及目的相符，

且必需合理，並經核准相關章約之多數國同意，並納入後附之最後議定書。

第 2 條 例外關係（憲章第 4 條修正條文）

凡與郵盟以外之領土通郵之會員國指定業者，應居間為其他會員國辦理與該地區之通郵事務。公約及其施行細則之規定，應適用於此項例外關係。

第 3 條 區域郵盟·特殊協定（憲章第 8 條修正條文）

1. 各會員國或各會員國法律許可之各指定業者，得為國際郵政業務，成立區域郵盟，並簽訂特殊協定，但所訂條款必須顧及公眾利益，不得遜於各該會員國參加之郵盟章約。
2. 區域郵盟得派觀察員列席郵盟大會及各項會議，亦得列席行政理事會及郵政經營理事會。
3. 郵盟得派觀察員列席區域郵盟大會及各項會議。

第 4 條 加入或准許加入郵盟及其程序（憲章第 11 條修正條文）

1. 凡屬聯合國會員均得加入郵盟。
2. 非聯合國會員之任何主權國，均得申請准許加入郵盟為會員國。
3. 加入或申請加入郵盟者，應提出加入郵盟憲章及必需參加章約之正式聲明。此項聲明，應由該國政府送達國際公署署長，再由署長按個別情況，將加入者，照會各會員國，將申請加入者，徵詢各會員國意見。
4. 非聯合國會員之國家，如其申請獲郵盟會員國至少三分之二之同意，應認為獲准加入為會員國。各會員國未於諮詢之日起四個月期間內答覆者，即以棄權論。

5. 加入或申請加入者之會員資格，應由國際公署署長照會各會員國政府，並自照會發出之日起生效。

第 5 條 郵盟章約（憲章第 22 條修正條文）

1. 憲章為郵盟之基本章約，憲章內應刊載郵盟之組織條例，且不得有保留事項。
2. 通則列載實施憲章及行使郵盟職掌之條款，對全體會員國均具約束力，且不得有保留事項。
3. 萬國郵政公約、函件施行細則及包裹施行細則，列載國際郵務共同適用之規則以及有關函件與包裹業務之條款，對全體會員國均具約束力。會員國應保證其指定業者履行公約及其施行細則相關之義務。
4. 郵盟各項協定及其施行細則，列載參加協定各會員國間辦理函件及包裹以外各種業務之規定，僅對參加之各會員國具有約束力。已簽署之會員國，應保證其指定業者，履行各項協定及其施行細則相關之義務。
5. 各項施行細則，應包含施行公約及各項協定所必需之應用規則，應由郵政經營理事會依據大會之議決訂定之。
6. 第3、第4及第5項所列郵盟各項章約隨附之最後議定書，應列載各會員國對於各該章約之保留事項。

第 6 條 郵盟章約之簽署、確認、批准及其他核准方式（憲章第 25 條修正條文）

1. 由大會所訂定之郵盟章約，應由各會員國全權代表簽署之。
2. 各項施行細則，應由經營理事會主席及秘書長確認。
3. 憲章應由簽署各國儘速予以批准。
4. 憲章以外之郵盟章約，應依照各簽署國之憲法規定程序核准之。

5. 某一會員國對其已簽署之憲章未予批准，或對其他章約未予核准者，憲章及其他章約對於已批准或已核准之會員國並不減損其效力。

第 7 條 議案之提出（憲章第 29 條修正條文）

1. 各會員國郵政，對其所參加之郵盟章約，有權向大會或在兩屆大會相隔期間，提出議案。
2. 有關憲章及通則之議案，僅可向大會提出。
3. 有關施行細則之議案，應向經營理事會直接提出，但須由國際公署先行轉送全體會員國郵政及指定業者。

第 8 條 仲 裁（憲章第 32 條修正條文）

兩個或兩個以上會員國間，對郵盟章約之解釋或因引用郵盟章約設定某一會員國之責任，而發生爭議時，其所爭之問題應由仲裁解決之。

第 9 條 加入附加議定書及郵盟其他章約

1. 尚未簽署本議定書之會員國得隨時加入。
2. 經郵盟大會更新之章約，會員國尚未簽署者，應儘速簽署加入。
3. 與第1項及第2項有關加入之文件應送交國際公署署長，再由署長照會各會員國政府。

第 10 條 附加議定書之實施及其期限

本議定書將自2010年1月1日起實施，並無特定期限。

各會員國政府之全權代表爰訂定本附加議定書，以昭信守。本議定書之條款視同列入憲章之正文，與憲章具有同等之功能與效力。各該全權代表已簽署之本議定書正本一份，應交由國際公署署長保存。副本一份由郵盟國際公署分致各簽約國。

2008年8月12日於日內瓦簽訂。

憲章第9次附加議定書

萬國郵政聯盟各會員國政府之全權代表，在伊斯坦堡大會中，依照1964年7月10日在維也納簽訂之萬國郵政聯盟憲章第30.2條之規定，議訂該憲章之修訂條款如下，仍俟各該國政府之批准。

第1條 郵盟之區域及宗旨（憲章第1條修正）

1. 議定憲章之各國，以萬國郵政聯盟名義，組成一統之郵政區域，以互換郵件。依據郵盟章約規定之條款，保證在郵盟區域內轉運之自由。
2. 郵盟應以鞏固組織以及改進郵務為目的，並在此範圍內，促進國際合作之發展為宗旨。
3. 各會員國請求之郵政技術協助事項，郵盟應儘可能受理。

第2條 定義（憲章第1bis條修正）

1. 為執行萬國郵政聯盟各項章約，下列用語應有如下之定義：
 - 1.1 郵政業務：各項國際郵政業務，其範圍及規則，由郵盟章約訂定。郵政業務之主要義務係滿足各會員國所訂定之社會及經濟目的，以確保各郵件之收攬、處理、轉運及投遞；
 - 1.2 會員國：係指履行本憲章第2條各項條件之國家；
 - 1.3 單一郵政領土（單一及同一郵政領域）：依據郵盟章約敘述之條款，凡簽訂萬國郵盟章約之各團體，其義務為相互提供交換郵件，包括轉運自由，及處理經由他國經轉之件，如同其自身函件然，不得有差別待遇；
 - 1.4 轉運自由：居間轉運郵件之會員國，依據郵盟章約敘述之條款，以與其國內郵件相同待遇，經轉其他萬國

郵政聯盟會員國之郵件；

1.5 函件：一如公約之敘述；

1.6 （刪除）。

1.6bis 郵件：泛指郵盟公約、郵政支付服務協議及其各自之施行細則中所規定，由會員國指定業者所封發之任何物件（信函、包裹、郵政匯票等）。

1.7 指定業者：由會員國正式指派之政府或非政府機構，在其領土內處理郵件業務，並履行郵盟章約相關之義務。

1.8 保留事項：除憲章及通則外，會員國對適用之章約某一條文予以排除或修改其法律效力。任何保留事項，均應與憲章序言及第1條所訂之宗旨及目的相符，且必需合理，並經核准相關章約之多數國同意，並納入後附之最後議定書。

第 3 條 郵盟章約（憲章第 22 條修正）

1. 憲章為郵盟之基本章約，憲章內應刊載郵盟之組織條例，且不得有保留事項。
2. 通則列載實施憲章及行使郵盟職掌之條款，對全體會員國均具約束力，且不得有保留事項。
3. 萬國郵政公約及其施行細則，列載國際郵務共同適用之規則，以及有關函件與包裹業務之條款，對全體會員國均有約束力。會員國應保證其指定業者，履行公約及其規則相關之義務。
4. 郵盟各項協定及其施行細則，列載參加協定各會員國間辦理函件及包裹以外各種業務之規定，僅對參加之各會員國具有約束力。已簽署之會員國，應保證其指定業者，履行

各項協定及其施行細則相關之義務。

5. 各項施行細則，應包含施行公約及各項協定所必需之應用規則，應由郵政經營理事會依據大會之議決訂定之。
6. 第3、第4及第5項所列郵盟各項章約隨附之最後議定書，應列載各會員國對於各該章約之保留事項。

第4條 憲章附加議定書之實施及其期限

1. 本憲章附加議定書自2018年1月1日起實施，並無特定期限。

各締約國政府之全權代表爰於本憲章附加議定書簽署，以昭信守。原本一份應交郵盟駐在國政府文檔庫保存。副本一份由郵盟國際公署分致各簽約國。

2016年10月6日簽署於伊斯坦堡。

憲章第 10 次附加議定書

萬國郵政聯盟各會員國政府之全權代表，在阿迪斯阿貝巴臨時大會，參照1964年7月10日在維也納簽訂之萬國郵政聯盟憲章第30.2條之規定，議訂該憲章之修訂條款如下，仍俟各該國政府之批准。

第 1 條（第1條修正）郵盟之區域及宗旨

1. 議定憲章之各國，以萬國郵政聯盟名義，組成一統之郵政區域，以互換郵件。依據郵盟章約規定之條款，保證在郵盟區域內轉運之自由。
2. 郵盟應以鞏固組織以及改進郵務為目的，並在此範圍內，促進國際合作之發展為宗旨。
3. 各會員國請求之郵政技術協助事項，郵盟應儘可能受理。

第 2 條（第8條修正）區域郵盟·特殊協定

1. 各會員國或各會員國法律許可之各指定業者，得為國際郵政業務，成立區域郵盟，並簽訂特殊協定，但所訂條款必須顧及公眾利益，不得低於各該會員國參加之郵盟章約。
2. 區域郵盟得派觀察員列席郵盟大會及各項會議，亦得列席行政理事會及郵政經營理事會。
3. 郵盟得派觀察員列席區域郵盟大會及其各項會議。

第 3 條（第18條修正）郵政經營理事會

1. 郵政經營理事會應負責處理與郵政業務有關之經營、商業、技術及經濟等方面之問題。
2. 郵政經營理事會的成員應以郵盟的名義和利益履行其職能。

第 4 條 憲章附加議定書之實施及其期限

1. 本憲章附加議定書自2019年7月1日起實施，並無特定期限。

各締約國政府之全權代表爰於本憲章附加議定書簽署，以昭信守。原本一份應交郵盟駐在國政府文檔庫保存。副本一份由郵盟國際公署分致各簽約國。

2018年9月7日簽署於阿迪斯阿貝巴。

憲章第 1 1 次附加議定書

萬國郵政聯盟各會員國政府之全權代表，在象牙海岸阿必尚大會，參照1964年7月10日在維也納簽訂之萬國郵政聯盟憲章第30.2條之規定，議訂該憲章之修訂條款如下，仍俟各該國政府之批准。

第 1 條（序言修正）

各締約國政府之全權代表，為期藉郵政之有效經營，以發展人類間相互溝通，並在文化、社會及經濟各方面達到國際合作之崇高目的，有所貢獻起見，經議定憲章，仍俟各締約國政府之批准、同意或核准。

萬國郵政聯盟之任務為促進有效及便利之全球郵政服務，以加速全球居民之聯繫：

- 在單一郵政領域內組成互動之網路，保證郵件自由流通；
- 鼓勵採用公平普遍標準及運用科技；
- 確保各利益相關者之合作及互動；
- 推動有效之技術合作；
- 確保滿足顧客轉變中之需求。

第 2 條（第1條修正）郵盟之區域及宗旨

1. 議定憲章之各國，以萬國郵政聯盟名義，形成一統之郵政區域，以互換郵件。依據郵盟章約及其他任何附加議定書（以下簡稱郵盟章約）規定之條款，保證在郵盟區域內轉運之自由。
2. 郵盟應以鞏固組織以及改進郵務為目的，並在此範圍內，

促進國際合作之發展為宗旨。

3. 各會員國請求之郵政技術協助事項，郵盟應儘可能受理。

第3條（第1bis條修正）定義

1. 為執行萬國郵政聯盟各項章約，下列用語應有如下之定義：
 - 1.1 郵政業務：各項國際郵政業務，其範圍及規則均由郵盟章約訂定。郵政業務之主要義務係滿足各會員國所訂定之社會及經濟目的，以確保各郵件之收攬、處理、轉運及投遞。
 - 1.2 會員國：係指履行本憲章第2條各項條件之國家。
 - 1.3 單一郵政領土（單一及同一郵政領域）：依據郵盟章約敘述之條款，凡簽訂萬國郵盟章約之各團體，其義務為相互提供交換郵件，包括轉運自由，及處理經由他國經轉之件，如同其自身函件然，不得有差別待遇。
 - 1.4 轉運自由：居間轉運郵件之會員國，依據郵盟章約敘述之條款，以與其國內郵件相同待遇，經轉其他萬國郵政聯盟會員國之郵件。
 - 1.5 （刪除）
 - 1.6 （刪除）
 - 1.6bis 郵件：泛指萬國郵政公約（簡稱公約）、郵盟協定（如憲章第22條所述）及其各自施行細則中所規定，由會員國指定業者所封發之任何物件（信函、包裹、郵政匯票等）。
 - 1.7 指定業者：由會員國正式指派之政府或非政府機構，在其領土內處理郵件業務，並履行郵盟章約相關之義務。
 - 1.8 保留事項：除憲章及通則外，會員國對適用之章約某一條文予以排除或修改其法律效力。任何保留事項，

均應 與憲章序言及第1條所訂之宗旨及目的相符，且必需合理，並經核准相關章約之多數國同意，並納入後附之最後議定書。

第 4 條（第 4 條修正）例外關係

1. 凡與郵盟以外之領土通郵之會員國指定業者，有義務為其他會員國辦理與該地區之通郵事務。公約及其施行細則之規定，應適用於此項例外關係。

第 5 條（第 8 條修正）區域郵盟·特殊協定

1. 各會員國或各會員國法律許可之各指定業者，得為郵政業務，成立區域郵盟，並簽訂特殊協定，但所訂條款必須顧及公眾利益，不得低於各該會員國參加之郵盟章約。
2. 區域郵盟得派觀察員列席郵盟大會、行政理事會及郵政經營理事會。
3. 郵盟得派觀察員列席區域郵盟大會及其各項會議。

第 6 條（第 9 條修正）與聯合國之關係

1. 郵盟與聯合國之關係應以協定規定之，協定全文附載於憲章之後。

第 7 條（第 11 條修正）加入或准許加入郵盟及其程序

1. 凡屬聯合國會員均得加入郵盟。
2. 非聯合國會員之任何主權國，均得申請准許加入郵盟為會員國。
3. 加入或申請加入郵盟者，應提出加入郵盟憲章及必需參加章約之正式聲明。此項聲明，應由該國政府送達國際公署署長，再由署長按個別情況，將申請加入者照會各會員國

或徵詢各會員國意見。

4. 非聯合國會員之國家，如其申請獲郵盟會員國至少三分之二之同意，應認為獲准加入為會員國。各會員國未於諮詢之日起四個月期間內答覆予國際公署，即以棄權論。
5. 加入或申請加入者之會員資格，應由國際公署署長照會各會員國政府，並自照會發出之日起生效。

第 8 條（第 12 條修正）退出郵盟及其程序

1. 各會員國得退出郵盟，惟該國政府須向國際公署署長提出終止本憲章之照會，再由署長轉達各會員國政府。
2. 退出郵盟應自國際公署署長收到第1項規定退盟通知日起，一年後生效。

第 9 條（第 21 條修正）郵盟之經費·會員國之會費

1. 每屆大會應訂定下列經費之上限：
 - 1.1 郵盟年度經費；
 - 1.2 籌備下屆大會有關之經費。
2. 前項規定經費之上限，必要時得予超支，但須依照通則相關條款之規定辦理。
3. 郵盟之經費，包括前項規定之經費在內，均應由郵盟各會員國共同負擔。為此，各會員國應認定其所願列入之會費分攤等級，且會費分攤等級須遵守通則之相關規定。
4. 依照第11條規定加入或准許加入郵盟之會員國，可選擇其欲負擔郵盟經費所列會費之分攤等級，同樣須遵守通則之相關規定。

第 10 條（第 22 條修正）郵盟章約

1. 憲章為郵盟之基本章約，憲章內應刊載郵盟之組織條例，且不得有保留事項。
2. 通則列載實施憲章及行使郵盟職掌之條款，對全體會員國均具約束力，且不得有保留事項。
3. 萬國郵政公約及其施行細則，列載國際郵務共同適用之規則，以及有關函件與包裹業務之條款，對全體會員國均有約束力。會員國應保證其指定業者，履行公約及其規則相關之義務。
4. 郵盟各項協定及其施行細則，應分別定義及列載參加協定各會員國間辦理公約和施行細則以外各種業務之規定，僅對參加之各會員國具有約束力。已簽署之會員國，應保證其指定業者，履行郵盟協定及其施行細則相關之義務。
5. 各項施行細則，應包含施行公約及各項協定所必需之應用規則，應由郵政經營理事會依據大會之議決訂定之。
6. 第3、第4及第5項所列郵盟各項章約隨附之最後議定書，應列載各會員國對於各該章約之保留事項。

第 11 條（第 25 條修正）郵盟章約之簽署、確認、批准、同意、核准及加入之方式

1. 由大會所訂定之郵盟章約，應由各會員國全權代表簽署之。
2. 各項施行細則，應由經營理事會主席及秘書長確認。
3. 郵盟章約應由簽署會員國根據各自憲法規定儘速予以批准、同意或核准。
4. （刪除）
5. 某一會員國對其已簽署之郵盟章約未予批准、同意或核准，這些郵盟章約對已批准、接受或已核准之會員國並不失其效力。

第 12 條（第 26 條修正）經批准、同意、核准及加入郵盟章約之照會

1. 批准、同意、核准和加入郵盟章約之文件，應儘速送存國際公署署長，再由該署長照會各會員國政府。

第 13 條（第 27 條刪除）加入協定

第 14 條（第 28 條修正）終止郵盟協定

1. 會員國得依照第12條之規定，終止已加入之一項或多項郵盟協定。

第 15 條（第 29 條修正）議案之提出

1. 各會員國郵政，對其所參加之郵盟章約，有權向大會或在兩屆大會相隔期間，提出議案。
2. 有關憲章及通則之議案，僅得向大會提出。
3. 有關施行細則之議案，應透過國際公署中介提交給郵政經營理事會。

第 16 條（第 30 條修正）憲章之修正

1. 向大會提出有關憲章之議案，須經郵盟至少三分之二具投票權會員國之同意，始得通過。
2. 大會通過之憲章修訂條款，應作成附加議定書，且除大會另作決定外，應與同屆大會新訂之章約同時生效。在不影響第22.1條規定下，修訂條款應由各會員國儘速批准、核准、同意或加入，其批准、核准、同意或加入文件應依第26條規定之程序辦理。

第 17 條（第 31 條修正）通則、公約及郵盟協定之修正

1. 通則、公約及郵盟協定，應明訂關於其修正議案之通過所應具備之條件。
2. 通則、公約及郵盟協定之修訂條款，應作成附加議定書，並由大會決定該議定書的生效日期。在不影響第22條規定下，修訂條款應由各會員國儘速批准、核准、同意或加入，其批准、核准、同意或加入文件應依第26條規定之程序辦理。本規定也適用於大會間通過的公約和郵盟協定的任何修正案。

第 18 條 憲章附加議定書之實施及其期限

本憲章附加議定書自2022年7月1日起實施，並無特定期限。

各締約國政府之全權代表爰於本憲章附加議定書簽署，以昭信守。原本一份應交郵盟駐在國政府文檔庫保存。副本一份由郵盟國際公署分致各簽約國。

2021年8月26日簽署於阿必尚。

聯合國與萬國郵政聯盟協定

序 文

依照聯合國憲章第57條所加於聯合國之義務，聯合國與萬國郵政聯盟，同意訂定下列各條款：

第1條

聯合國承認萬國郵政聯盟（以下簡稱郵盟）為一專門機構，負責推行其章約所規定之事項，以期達到其章約所指定之目標。

第2條 代表之互派

1. 聯合國之代表應被邀請列席郵盟大會，行政會議及各委員會，並參加此項會議之討論，惟無表決權。
2. 聯合國經濟暨社會理事會（以下簡稱理事會）及其所屬各委員會，如其議事日程內列有與郵盟有關之議案時，郵盟代表應被邀請列席參加討論，惟無表決權。
3. 聯合國大會，如討論涉及郵盟職權範圍內之問題時，郵盟代表應被邀請列席，以備諮詢；大會各主要委員會討論有關郵盟之問題時，郵盟代表則應被邀參加討論，惟無表決權。
4. 聯合國秘書處，應斟酌情形，將郵盟所送之各項文件，分發與大會各會員國、理事會、各委員會及託管理事會。聯合國所送郵盟之文件，同樣應由郵盟分發與郵盟各會員國。

第 3 條 議事日程之列入

除必要時應預先商榷外，聯合國提交郵盟之議題應由郵盟列入其大會、行政會議或委員會之議事日程內，或視情況需要，依萬國郵政公約之規定，送交郵盟各會員國。聯合國理事會及其所屬各委員會，暨託管理事會，同樣應將郵盟提交之議題，列入其議事日程內。

第 4 條 聯合國建議事項

1. 郵盟同意將聯合國為郵盟所作之一切正式建議，依萬國郵政公約之規定，儘速送交其大會、行政會議、委員會或其會員國作適當之處理。此項建議，聯合國應向郵盟提出不得直接向郵盟各會員國提出。
2. 郵盟同意，如經聯合國要求，應就各該建議事項與聯合國交換意見，並及時將郵盟或其會員國之辦理情形或其他研究結果，向聯合國提出報告。
3. 郵盟對於聯合國及其他各專門機構，為達成工作之有效協調，所採取之一切措施，應予合作。尤其對於理事會，為便利此種協調而設之機構，應予合作，並為達成此項任務提供所需之情報。

第 5 條 情報及文件之交換

1. 除對機密文件應採必要之保密措施外，聯合國與郵盟間應以最完備及最迅捷方法交換情報及文件。
2. 在不違背前項規定之原則下：
 - 2.1 郵盟應將工作年報送交聯合國；
 - 2.2 對於聯合國聲請供給之各項特別報告、研究報告及各項資料，郵盟應儘可能予以照辦，但必須依照本協定

第11 條之規定辦理；

- 2.3 託管理事會，如提出與郵盟有關之問題要求書面答覆，郵盟應予照辦；
- 2.4 聯合國秘書長，如經請求應與郵盟國際公署署長洽商，以便供給與郵盟有特別關係之情報。

第 6 條 協助聯合國

1. 在萬國郵政公約規定之範圍內，郵盟同意與聯合國及其主要以及附屬機構合作，並給予協助。
2. 對於聯合國會員國，郵盟同意依照聯合國憲章第103條之規定，對於萬國郵政公約或與其有關各項協定之條款所作之解釋，概不阻礙或限制某一會員國，對聯合國履行其應盡之義務。

第 7 條 關於人事之協定

聯合國與郵盟，同意彼此合作，採取必要步驟，儘量維持一致之用人制度，並避免競攬人才。

第 8 條 統計事務

1. 聯合國與郵盟，同意彼此合作，務使各項統計之情報及資料，產生最大之效用。
2. 郵盟承認聯合國為負責收集、分析、刊佈、劃一，並改進各項統計之總機關，以便對各國際組織之全體需要而服務。
3. 聯合國承認郵盟為收集、分析、刊佈、劃一，並改進郵盟範圍內各項統計之合格機關，但須不損及聯合國為其特有之目的或為全世界統計之改進，而從事其自身統計之權益。

第 9 條 行政及技術事務

1. 為使人力物力盡其最高效用，聯合國及郵盟同意避免辦理互相競爭或重複之事務。
2. 對於各項公務文件之登記及保管，聯合國與郵盟間應獲致協議。

第 10 條 預 算

郵盟應將其年度預算送交聯合國，聯合國大會得向郵盟大會提供有關年度預算之建議。

第 11 條 辦理特別事務所需使用之擔負

如聯合國依本協定第5條或其他條款之規定，要求郵盟供給特別報告、研究報告或各項情報，需要鉅額特殊費用支出時，聯合國與郵盟應舉行協商，以決定最公允之分擔方法。

第 12 條 各機關間之協定

郵盟應將其與其他專門機構間或其他政府間之國際組織間，所簽訂之協定之性質及範圍，隨時通知理事會，並同意進一步將此項協定之預備情形通知理事會。

第 13 條 聯 繫

1. 聯合國與郵盟同意以上各條款，深信此項條款對兩機關間，有效聯繫之維持，將有所貢獻。彼等保證，共同採取必要之措施，以達到此目的。
2. 本協定有關聯繫之規定，在可能範圍內，對於郵盟與聯合國間之各項關係，包括郵盟與聯合國之附屬及區域機關之各項關係，應均予適用。

第 14 條 協定之實施

聯合國秘書長與郵盟執行暨聯絡委員會主席，得視需要參酌兩機關之過去經驗，訂定各種有助於實施本協定之補充協定。

第 15 條 生效日期

本協定係1947年巴黎萬國郵政公約之附件，須經聯合國大會批准後，且最早須與該公約生效之同時生效。

第 16 條 協定之修訂

本協定經締約之任何一方，於六個月前提出通知後，得經聯合國及郵盟協議修訂之。

萬國郵政聯盟第12屆大會主席 勒慕爾（簽字）

聯合國經濟暨社會理事會主辦與各專門機關協商事務代理主席
巴柏尼克（簽字）

1947年7月4日於巴黎

聯合國與萬國郵政聯盟協定之補充協定

鑒於聯合國任何專門機構得要求聯合國秘書長，依據經濟暨社會理事會1948年2月25日通過之第136(VI)號決議案，與其訂定一項補充協定，使該專門機構之人員，可享受聯合國特權及豁免公約第7條所規定之權益，並得要求將此項補充協定提送聯合國大會批准：

再鑒於萬國郵政聯盟希望於聯合國與萬國郵政聯盟依聯合國憲章第63條之規定所訂之協定外，增訂此項補充協定；

爰經雙方協議訂定下列條款：

第1條 下列條文增入聯合國與萬國郵政聯盟協定， 作為補充條文：

「依照協定第14條規定而商訂之補充規定，萬國郵政聯盟之人員應有使用聯合國護照之權。」

第2條 本補充協定應經聯合國大會及萬國郵政聯盟 批准後生效

萬國郵政聯盟：1947年7月13日簽署於巴黎

萬國郵政聯盟執行暨聯絡委員會主席

勒慕爾（簽字）

聯合國：1949年7月27日簽署於紐約成功湖

聯合國代理秘書長 柏力士（簽字）

萬國郵政聯盟通則

(於2016年伊斯坦堡、2018年阿迪斯阿貝巴及2021年阿必尚附加議定書修定)

簽署本郵盟各會員國政府全權代表，參照1964年7月10日在維也納簽訂之萬國郵政聯盟憲章第21.2條之規定，並符合該憲章第24.3和5條之規定，協商訂定本通則後列各條款，以利憲章之實施及本郵盟任務之執行。

第一章 大會、行政理事會、郵政經營理事會及諮詢委員會之組織、職務及運作

第 1 篇 大會

第 101 條 大會及臨時大會之籌備及召開

1. 各會員國代表應自上屆大會結束當年之四年內舉行大會。
2. 各會員國應派一位全權代表或數位出席大會，由其政府賦予必需之權限。必要時，得由其他會員國代表團兼代，但以兼代一國為限。
3. 原則上每屆大會應選定舉行下屆大會之所在國。選定之後如無法執行，應授權行政理事會另行選定，惟事前須商得新選定國之同意。
4. 大會開會之確切日期及地點，由地主國政府與國際公署協商後訂定之。原則上，地主國政府應於會期前一年，向郵盟各會員國政府，發出邀請書。邀請書可直接寄發，或經

由另一國政府，或經由國際公署署長轉發。

5. 如大會應屆召開而無地主國，應由國際公署經行政理事會同意，並與瑞士聯邦政府協商後，即作各項必要之召集與籌備，俾在郵盟駐在國召開大會。在此情形下，國際公署應執行地主國政府之職務。
6. 臨時大會開會地點，由提請召開大會之各會員國，與國際公署協議後定之。
7. 第2至第5項及第102條規定，適用於臨時大會。

第 102 條 大會之表決權

表決時，符合第150條訂定認可之會員國具有一投票權。

第 103 條 大會之職務

1. 依據各會員國、行政理事會及郵政經營理事會之提案，大會應：
 - 1.1 決定整體策略，以達成郵盟憲章之序言及第1條所之目標及目的；
 - 1.2 必要時，對各會員國及理事會，依據憲章第27條及通則第139條所提出之憲章、通則、萬國郵政公約（下稱公約）及各項協定之修正案提案加以審查及採用；
 - 1.3 訂定各項章約之實施日期；
 - 1.4 採用大會議事規則及其修訂內容；
 - 1.5 審查依據通則第111、117及126條，由行政理事會、郵政經營理事會及諮詢委員會提出之自前次大會以來期間業務總報告；
 - 1.6 採納郵盟之策略；
 - 1.7 郵盟四年年度業務計劃草案之同意；

- 1.8 依據憲章第20條，訂定郵盟經費最高限額；
 - 1.9 依照大會決議規定的選舉程序，推選出席行政理事會及郵政經營理事會之會員國；
 - 1.10 推選署長及副署長；
 - 1.11 設定郵盟印製各項中文、德文、葡萄牙文及俄文版文件所應負擔之上限費用；
2. 大會為郵盟之最高機關，應負責處理郵務業務之各項問題。

第 104 條 大會議事規則

1. 大會工作之籌備及議事之進行，應依照本通則所附之大會議事規則辦理。
2. 每屆大會得依照議事規則之規定，修訂其規則。
3. 第1項及第2項規定適用於臨時大會。

第 105 條 郵盟機構之觀察員

1. 下列實體機關單位應以觀察員之身分受邀參大會、行政理事會及郵政經營理事會之全體會議和委員會會議：
 - 1.1 聯合國；
 - 1.2 區域郵盟；
 - 1.3 諮詢委員會之委員；
 - 1.4 經大會以決議案或決定案授權以觀察員身分參加郵盟大會的實體機關單位。
2. 依據第107.1.12條之規定，下列實體機關單位倘經行政理事會正式指定，應以特別觀察員之身分受邀參加大會特別會議。
 - 2.1 聯合國專門機構以及政府間國際組織；
 - 2.2 任何國際機構、任何組織或企業，或任何符合資格人士。
3. 除本條第1項所定義之觀察員外，行政理事會及郵政經營理

事會得因郵盟及大會工作相關利益依據議事規則指派特別觀察員出席大會。

第 2 篇 行政理事會

第 106 條 行政理事會之組成及運作

1. 行政理事會由41個理事國組成之，在兩屆大會相隔期間執行其職務。
2. 大會地主會員國應有接任主席職位之權利。倘該會員國放棄此項權利，則應改任為當然理事國，其結果，該國所屬之地區分組，可自行決定額外增加一席，而不受第3項規定之限制。在此情形下，行政理事會應就地主會員國所屬地區分組之理事國中，選舉一國出任主席。
3. 行政理事會其他40個理事國，由大會依地區分配之公平原則推選之。每屆大會至少改選其半數；每一理事國以連任一次為限。在不影響前述規定的情況下，應給被定義為太平洋島國和領土之之會員國（依據聯合國確定的相關名單）所屬的地區分組保留一席。
4. 行政理事會各理事國應指派其代表，並積極參與其工作。
5. 行政理事會理事國應免費使用辦公室。理事會之經費由郵盟負擔。
6. 行政理事會在其組織內應定義、正式確定和/或設立常設團隊和專案小組或其他團體，以對大會決議之郵盟策略和業務計畫之重視。

第 107 條 行政理事會之職務

1. 行政理事會之職務如下：
 - 1.1 在兩屆大會相隔期間，監督本郵盟遵行大會決議之一

切工作，研究各國政府郵政政策方面有關之各種問題，並考量諸如郵遞行業及同業競爭等方面的演變所需採取的國際郵務規章之因應。

- 1.2 在國際技術合作之體制下，推廣、整合及監督各種形式之郵政技術協助。
- 1.3 考核經大會批准四年策略計畫草案，並視實際可用資源核定計畫草案內所企劃之活動清單。提案之活動清單應根據大會例行之優先程序執行。最終版之四年萬國郵盟計畫草案完成並經行政理事會通過後，將做為每年郵盟計畫以及預算編列之基礎準備工作，亦視為行政理事會及郵政經營理事會每年經營計畫所採用之依據。
- 1.4 審查並通過本郵盟之年度計劃預算及帳目，需同時考量郵盟最終版之計畫，詳述如第107.1.3條。
- 1.5 依照本通則第146.3至5條之規定，在情況需要時，核定郵盟經費超支之上限。
- 1.6 會員國聲請時，依照本通則第151.5條規定之條件，核定降低會費之級次。
- 1.7 接受會員國之聲請，核准地理分組之變更，須考量有關地理組別各會員國所表達之意見。
- 1.8 基於訂定之費用上限所設限制之考量，增設或撤除由經常預算項下設立之國際公署職位。
- 1.9 為執行其職務，決定與各會員國間所需建立之聯繫。
- 1.10 與郵政經營理事會磋商後，決定與非屬第105.1和105.2.1條所指之觀察員之組織建立關係。
- 1.11 審查國際公署就郵盟與其他國際性機構間之關係所擬具

之報告，就此種關係之推行，採取自認為適當之決策及措施。

- 1.12 於諮詢郵政經營理事會及秘書處後，適時指定並邀請聯合國專門機構國際組織、協會、企業界及合格人士，指派代表擔任特別觀察員出席大會及委員會之特別會議，該項會議需與郵盟利益有關或屬大會工作者，並指示國際公署署長簽發必要之請柬。
- 1.13 依據第101.3條指定會員國下屆大會開會地點。
- 1.14 在權責範圍內，與郵政經營理事會磋商後，制定大會工作所需之委員數目並明訂其職務。
- 1.15 與郵政經營理事會磋商後，並經大會同意，指定會員國準備：
 - 1.15.1 擔任大會副主席及各委員會之正副主席，盡量加以考量各會員國所屬地區之分配平均性；並
 - 1.15.2 出席大會之區域委員會。
- 1.16 就委員會中指定諮詢委員會會員之成員。
- 1.17 審查並通過任何必要之措施，以確保提昇國際郵務之品質，並促進國際郵務現代化。
- 1.18 順應大會、郵政經營理事會及各會員國之請求，研究與郵盟或國際郵務相關之行政、立法及司法問題。行政理事會在前述之領域或範圍內應自行決定，各會員國於兩屆大會相隔期間，所提出研究之申請是否合宜。
- 1.19 依據第142條規定，擬具議案提交大會或各會員國核准。
- 1.20 依據第113.1.6條規定，向郵政經營理事會提交研究題目。
- 1.21 與郵政經營理事會磋商、審查並核定提交大會之策略草案。
- 1.22 接收及討論諮詢委員會之報告及擬議，並審核各建議事

項，提交大會。

- 1.23 監管國際公署之工作。
- 1.24 核定國際公署所擬之郵盟年度報告及財務運作報告，必要時並提供建議。
- 1.25 如認有必要，可為郵政經營理事會訂定面臨具有重大財務後果諸問題（資費、到達費、轉運費、航空基本運費及國外交寄之函件）時所需考量之原則，以及密切依循上述各問題研究之結果，並在符合上述原則之條件下，審核並通過郵政經營理事會有關上述問題之提案。
- 1.26 在權責範圍內，核可郵政經營理事會採用必要規章或新程序之建議，以待大會對此有所決議。
- 1.27 審核郵政經營理事會所擬之年度報告，及提交大會之議案。
- 1.28 核定國際公署與郵政經營理事會經磋商後所提出之四年報告，經前次大會通過之執行策略計劃，各會員國績效，提交下屆大會。
- 1.29 按照第123條規定，制定諮詢委員會組織架構，並同意之。
- 1.30 制定諮詢委員會會員標準，並根據這些標準撤銷會員之申請，在第123條所述的相關議事規則作進一步的詳規定。
- 1.31 制訂本郵盟之財務規章。
- 1.32 制定動用準備金規則。
- 1.33 制定動用特殊基金規則。
- 1.34 制定動用特殊活動基金規則。
- 1.35 制定動用捐助基金規則。
- 1.36 制定人事規章及選任官員之服務條件。
- 1.37 制定支用交際費規章。

1.38 執行第132條所規範之全面性監督，包括成員資助的附屬機構之設立及其活動。

1.39 採用議事規則和對該規則的修正案。

第 108 條 行政理事會會議組織

1. 行政理事會首次會議，應由大會主席召開，就該理事會中相互推選副主席4人。主席和4名副主席應是郵盟5個地區分組的會員國。
2. 行政理事會應根據其議事規則規定的相關程序，每年在郵盟總部召開兩次會議，或在特殊情況下另行召開。
3. 行政理事會之主席、副主席、各委員會主席、聯合主席、副主席應組成管理委員會。該委員會應籌劃並主持行政理事會每次會議之工作，代表行政理事會核定國際公署所擬之郵盟工作年報，並承辦行政理事會交辦之一應事項或策略規劃過程中所衍生之需辦事宜。
4. 郵政經營理事會主席遇有會議議程中，攸關各該機關利益時，應代表各該機關出席行政理事會。
5. 諮詢委員會主席遇有會議議程中，攸關各該機關利益時，應代表各該機關出席行政理事會。

第 109 條 觀察員

1. 觀察員
 - 1.1 為確保兩機構間工作之有效聯繫，郵政經營理事會得指派代表以觀察員身份，列席行政理事會之會議。
 - 1.2 郵盟會員國如非屬理事會成員，以及第105條之觀察員及特別觀察員得參加全體大會及行政理事會會議，但無表決權。

2. 原則

- 2.1 基於合理理由，行政理事會得限制每一觀察員及特別觀察員參與會議之人數，亦得對討論時之發言權加以限制。
- 2.2 觀察員及特別觀察員得聲請參與各項研究案，但須符合理理事會為確保工作效率及效果所訂定之條件。具經驗或專才之觀察員及特別觀察員，亦得受邀主持常設團體及專案小組。各觀察員及特別觀察員應參與各項工作，但不得增加郵盟額外之費用。
- 2.3 在例外情況下，諮詢委員會委員及特別觀察員如會議或文件之主題涉及機密性，得排除觀察員參與該次會議或部分會議，亦得限制其領取文件之內容，本項限制得由相關組織或主席視個案決定之。凡涉及與郵政經營理事會利益有關者，個案之情形應向行政理事會及郵政經營理事會報告，如有必要，行政理事會得與郵政經營理事會諮詢，隨時檢視各項限制是否適當。

第 110 條 旅費之補助

出席行政理事會會議各會員國之代表，其旅費由其所屬之會員國負擔，但各代表其所屬之會員國依據聯合國清單，經評等為開發中或低度開發國家者，除在大會期間開會外，得支領回程經濟艙機票和/或頭等火車票一張之票價，其以其他交通工具旅行者，得支領不超出一張回程經濟艙機票票價之旅費。各委員會或其他機關之成員，在大會開會期外及理事會會議外，凡有集會，均享有上述同等權利。

第 111 條 行政理事會業務資訊

1. 行政理事會應於每週會議後，應將其業務資訊告知郵盟各會員國、其指定業者、各區域郵盟及諮詢委員會會員，主要為分送概要紀錄及會議提案和決議等。
2. 行政理事會應就其全部工作編製總報告，向大會提出，並至遲於大會召開2個月前分送各郵盟會員國、指定業者及諮詢委員會委員。

第 3 篇 郵政經營理事會

第 112 條 郵政經營理事會之組成及運作

1. 郵政經營理事會應由48個理事國組成，並在兩屆大會相隔期間執行其職務。
2. 郵政經營理事會理事國，應由大會依合適地區之分配推選之。每個地區分組至少有三分之一的成員應在每屆大會上更新。在不影響前述規定的情況下，應給被定義為太平洋島國和領土的之會員國（依據聯合國確定的相關名單）所屬的地區分組保留一席。
3. 郵政經營理事會之理事國應指派其代表，郵政經營理事會會員應積極參與各項工作。
4. 郵政經營理事會之經費由郵盟負擔。其委員不得領取任何費用。
5. 郵政經營理事會在其組織內應定義、正式確定和/或設立常設團隊、專案小組、資助建立的附屬團體或其他團體，以對大會決議之郵盟策略和業務計畫之重視。

第 113 條 郵政經營理事會之職務

1. 郵政經營理事會之職務如下：

- 1.1 為國際郵務之發展及改進，協調實際的措施。
- 1.2 在行政理事會權限範圍內核可下，採取任何必要之行動以確保提昇國際郵務之品質並促進國際郵務之現代化。
- 1.3 決定與各會員國及其指定業者建立聯繫，以執行其職務。
- 1.4 就某些會員國及其指定業者在技術、作業、經濟及職業訓練等方面所完成與郵政利益有關試驗及為達到進步目的所採取必要之步驟，予以研究並公諸於其他郵政及其指定業者。
- 1.5 郵盟各會員國間及其指定業者，尤其與新興及發展中各國及其指定業者，在技術合作方面，經行政理事會磋商後，採取適當之措施。
- 1.6 審查郵政經營理事會理事國、行政理事會或任何會員國或指定業者所提交該會之任何其他問題。
- 1.7 接收並討論諮詢委員會之報告及建議事項。凡涉及郵政經營理事會利益之事項，應審議該委員之建議事項，提交大會。
- 1.8 就會員中指定適合諮詢委員會會員之人員。
- 1.9 研究對郵盟全體會員國或其指定業者有利之經營、商業、技術、經濟及技術合作等各項最重要問題，包含重大財物後果諸問題（資費、到達費、轉運費、航空運費、包裹資費及國外交寄之函件）後果諸問題，並就此等問題提供資訊，意見及執行之建議。
- 1.10 與行政理事會磋商，所擬之郵盟策略及四年年度業務計劃草案，提交大會審議。

- 1.11 對會員國及其指定業者以及新興及發展中國家利益有關之教學及職業訓練各種問題之研究。
- 1.12 研究新興及發展中國家郵政事業之現狀及需要，並擬具改進其業務，應採取之途徑及方法之適當建議。
- 1.13 在修訂郵盟之施行細則這方面，郵政經營理事會應遵照行政理事會對於基本政策及原則所做之指導。
- 1.14 依據第142條規定，擬訂提交大會或各會員國核可之議案；凡與行政理事會問題有關者，需經行政理事會之核准。
- 1.15 循會員國之請求，審查各會員國依據第141條規定送交國際公署之議案，提出意見，並指示國際公署加註對該提案之意見後提交至各會員國核准。
- 1.16 經行政理事會通過，並與各會員國磋商後，認為必要且適當者，建議採行若干細則或一項新的處理程序，以待大會對此之決議。
- 1.17 凡技術性、作業性及職權範圍內其他程序等之標準，且束有統一作法之必要者，應編印建議書（或作為具有約力之規定，如果郵盟的法律有所規定），分送各會員國及其指定業者。如遇已訂之標準有修正時，亦應照樣印發。
- 1.18 為使用者出資附屬機關的組成建立架構，並依據第153條核可此類附屬機關之組織。
- 1.19 每年接受與討論使用者出資附屬機關所提交之報告。
- 1.20 採用議事規則和對該規則的修正案。

第 114 條 郵政經營理事會會議之組織

1. 郵政經營理事會首次會議，應由大會主席召開，理事會應

從各理事國中，選派主席1人，副主席4人及各委員會主席/副主席/聯合主席。主席和4名副主席應是郵盟5個地區分組的會員國。

2. 郵政經營理事會根據其議事規則規定的相關程序，每年在郵盟總部召開兩次會議，或在特殊情況下另行召開。
3. 郵政經營理事會之主席、副主席及各委員會主席、聯合主席和副主席應組成管理委員會。該委員會應籌備並主持郵政經營理事會每次會議之工作，並承辦經營理事會交辦之事項或策略規劃過程中產生之需要事宜。
4. 郵政經營理事會在大會召開之後首次會期中，特別是與郵盟常設機關策略有關之部分，應依據大會所通過之郵盟策略，擬具基本工作綱領草案，其內容必須包含以實施策略為目的之若干做法以及就共同利益為主題之限量研究案，在參酌新的現實情況及優先順序方面，每年加以修訂。
5. 凡議程中有與諮詢委員會立議相關問題者，諮詢委員會主席應在郵政經營理事會中代表該組織。

第 115 條 觀察員

1. 觀察員
 - 1.1 為確保兩機構間工作之有效聯繫，行政理事會得指派代表以觀察員身分，列席經營理事會之會議。
 - 1.2 郵盟會員國如非各理事會成員，及第105條觀察員與特別觀察員，得參加郵政經營理事會全體會議，但無表決權。
2. 原則
 - 2.1 基於合理理由，郵政經營理事會得限制參與會議之觀察員及特別觀察員人數，亦得限制辯論時之發言權。

- 2.2 各觀察員及特別觀察員得聲請參與研究，但應符合理理事會為確保工作效率及效果而設定之條件。如具經驗或專才，亦得受邀主持常設團體及專案小組。各觀察員與特別觀察員應參與各項工作，但不得增加郵盟額外之費用。
- 2.3 在例外情況下，如會議或文件之主題涉及機密性，得排除諮詢委員會委員及特別觀察員參與該次會議或部分會議，亦得限制收到文件之內容。本項限制得由相關組織或主席視個案決定之。個案若攸關郵政經營理事會之利益，應向行政理事會及郵政經營理事會報告，如有必要，行政理事會得諮詢郵政經營理事會，隨時檢視各項限制內容。

第 116 條 旅費之補助

各會員國參加郵政經營理事會之會員國代表，其旅費及生活費均由相關會員國自行負擔。但經聯合國列為低度國家之會員國代表，除在大會期間開會外，得支領回程經濟艙機票和/或頭等火車票一張之票價，其以其他交通工具旅行者，得支領不超出一張回程經濟艙機票票價之旅費。

第 117 條 郵政經營理事會業務資訊

1. 郵政經營理事會應於每次會議後，將工作情形以分送概要紀錄及會議提案和決議等方式，告知會員國、指定業者、區域郵盟各會員及諮詢委員會委員。
2. 郵政經營理事會應編製工作年報送行政理事會。
3. 郵政經營理事會應就其全部工作編製總報告提交大會，包含依據第153條所定義使用自有資金附屬機關之報告，並至

遲於大會開幕2個月前分送郵盟各會員國、指定業者及諮詢委員會委員。

第 118 條 郵盟常設機構協調委員會

1. 行政理事會主席、郵政經營理事會主席及國際公署署長應組成郵盟常設機構協調委員會（CCoord）。
2. 郵盟常設機構協調委員會的屬性與職務：
 - 2.1 為聯盟各常設機構的協調工作作出貢獻。
 - 2.2 在需要時舉行會議，以便討論與聯盟和郵政服務有關的重要問題，並向聯盟機構提供對這些問題的評價。
 - 2.3 確保正確實施策略規劃過程，以便相關郵盟機構依據郵盟法律中規定的各自職責做出有關郵盟活動的所有決定。
3. 經行政理事會主席召集，郵盟常設機構協調委員會應每年在郵盟總部召開兩次會議。會議的日期和地點應由行政理事會主席、郵政經營理事會主席和國際公署署長決議後確定。

第 4 篇 諮詢委員會

第 119 條 諮詢委員會之目標

諮詢委員會應代表廣泛郵政業之利益，提供利益相關者之間有效對話之架構。

第 120 條 諮詢委員會之組成

1. 諮詢委員會應包括：
 - 1.1 非政府組織（代表客戶、投遞服務業者、郵政業者或郵政員工之組織）；慈善團體；標準化、金融和發展組織；郵政服務部門的商品和服務供應商；運輸實體和

其他私營部門實體；以及有興趣支持郵盟使命和目標的個人和公司組織。

- 1.2 會員國或聯盟有關機構，包括諮詢委員會推薦的郵政部門高層人物。
2. 諮詢委員會之所有成員（並且，如果相關會員國要求，應正式註冊），或者，對於 1.2 中提到的高層人物，應在郵盟會員國裡擁有永久居留權。
3. 諮詢委員會的營運費用應由諮詢委員會成員分擔，除行政理事會另有決定外。在這方面，如諮詢委員會議事規則中進一步概述，諮詢委員會成員會員費可能依具體法律性質和財務能力而有不同。
4. 委員不得領取任何補助或酬金。

第 121 條 諮詢委員會會員

1. 諮詢委員會之會員應經第107.1.30條行政理事會訂定之申請及受理程序辦理。
2. 依據第 120.2 條，第 120 條提及的實體或高級人物提交的任何諮詢委員會會員請求，應附有相應郵盟會員國的事先書面授權或推薦。
3. 諮詢委員會各委員，應指派其自身之代表。

第 122 條 諮詢委員會之職務

1. 諮詢委員會之職務如次：
 - 1.1 審查行政理事會及經營理事會之文件報告。除例外之情形外，依據第109.2.3條和第115.2.3條，若會議主題或文件有機密性之要求者，有權限制某些原文及文件之接收。

- 1.2 對諮詢委員會之委員引導重要議題並參與重要問題之研究。
- 1.3 對影響郵務部門之議題加以審議，並就之分發報告。
- 1.4 對行政理事會及經營理事會之工作提供看法，包括對兩理事會所提交之報告給予建議及意見。
- 1.5 向大會提出建言，惟須經行政理事會核可，但與經營理事會利益攸關之審查及意見，則須經經營理事會核可。

第 123 條 諮詢委員會之組織

1. 每屆大會後，諮詢理事會應依據行政理事會訂定之架構加以重組。行政理事會主席應主持諮詢委員會之組織會議，並在會議中選出主席。
2. 諮詢委員會應訂定內部組織及自行草擬其作業規章，但應考量郵盟之總則及應經郵政經營理事會諮詢後，獲得行政理事會之同意。
3. 諮詢委員會應每年集會1次，原則上，會議地點為郵盟總部，會議之日期與郵政經營理事會相同，每次會議時間及地點，應由諮詢委員會與行政理事會及經營理事會之主席暨國際公署總裁協議後定之。

第 124 條 諮詢委員會出席行政理事會、郵政經營理事會及大會之代表

1. 為確保與郵盟各機關間有效之聯繫，諮詢委員會得指派代表，以觀察員身份出席大會、行政理事會、經營理事會及有關委員會會議，但無表決權。
2. 按照第105條規定，諮詢委員會之委員得受邀出席行政理事會及經營理事會之全體會議及委員會會議。各委員亦得按照

第109.2.2條及115.2.2條所訂之條件，參與常設團體及專案小組之工作。

3. 行政理事會主席及郵政經營理事會主席，遇有會議議題攸關各該機關利益時，應代表出席諮詢委員會。

第 125 條 諮詢委員會觀察員

1. 郵盟會員國、第105條提及之觀察員及特別觀察員，得出席諮詢委員會之大會，但無表決權。
2. 諮詢委員會基於合理之理由，得限制列席觀察員及特別觀察員之人數，亦得限制其發言權。
3. 除例外之情形外，觀察員及特別觀察員得被排除某項會議或其部分，如議題之機密性或文件本身有所要求時，亦被排除領取文件之權利。上述限制之決定，係由相同機關或其主持人採逐一個案方式行之。逐一個案之情形須向行政理事會報告，如與經營理事會利益攸關之事項，亦須向經營理事會報告。行政理事會認為必要時，得經與經營理事會諮商，檢討上述限制。

第 126 條 諮詢委員會業務資訊

1. 諮詢委員會於每次會議後，應將其業務告知行政理事會及經營理事會，其方式乃將會議之摘要紀錄及其建言和見解，送交各該機關之主席。
2. 諮詢委員會應向行政理事會提供年度業務報告，以副本送交經營理事會。行政理事會按照通則第111條之規定，向郵盟會員國、其指定業者及區域郵盟各會員國致送之文書中，應納入該項報告。
3. 諮詢委員會應向大會提出業務總報告，且須至遲於大會開

幕前2個月，送達郵盟各會員國及其指定業者。

第 2 章 國際公署

第 1 篇 國際公署署長及副署長之選舉及職責

第 127 條 國際公署署長及副署長之選舉

1. 國際公署之署長及副署長，應在兩屆大會相隔期間由大會推選之，任期至少4年，僅得連任一次。除大會另有決議外，其就任日期應定於舉行大會次年1月1日。
2. 國際公署署長至少應於大會召開7個月前，向各會員國政府繕發備忘錄，邀請各會員國政府提出有意競選署長、副署長者，提出申請書，備忘錄中同時表明現任署長及副署長是否有意連任。申請書隨同競選人履歷表至少應於大會召開2個月前送達國際公署。候選人必須為推薦會員國之國民。國際公署負責為大會準備選舉文件。署長及副署長之選舉應採秘密投票方式，首先選舉署長。
3. 署長出缺時，由副署長代行其職務，至署長任期屆滿時為止；副署長有資格競選署長之職位，並且為當然之候選人，但必須其副署長任期在上屆大會未予延續，且其本人聲明有意被提名為署長職位之候選人。
4. 署長及副署長同時出缺時，行政理事會應就公告出缺後提出申請書之候選人中，選出副署長一人，接任至次屆大會為止。至於候選人申請書之提出，準用第2項之規定。
5. 副署長出缺時，行政理事會應根據署長之建議，指示國際公署D2級主管一人代行副署長職務至下屆大會為止。

第 128 條 署長之職責

1. 署長為郵盟的法定代表。
2. 署長應負責國際公署之組織、管理及指揮事宜。
3. 有關職位之分類、任命及晉升：
 - 3.1 署長應有權，對G 1至D 2級之各種職位加以分類，並有權任命及晉升上述各級職員。
 - 3.2 署長任命P 1至D 2級職員時，應考慮各會員國郵政所推薦之候選人之專業資格，在會員國從事之專業活動，同時顧及地域、語言和性別之合理分配。D 2之職位，應儘可能由不同地區以及署長和副署長產生地區以外之地區之候選人充任，尤應切記國際公署之辦事效率。
 - 3.3 新官員之任命，亦須考量凡位居D 2、D 1及P 5等級次官員之晉升，原則上必須屬於不同之郵盟會員國國籍。
 - 3.4 郵政公署官員晉升至D 2、D 1及P 5級，不受3.3之限制。
 - 3.5 在甄選過程中，應先考量個人長處，再考量地區和語言分配之公平性。
 - 3.6 署長每年應向行政理事會提出P 4至D 2各級人事之派任及晉升情形之報告。
4. 署長之職責如下：
 - 4.1 擔任郵盟章約之保管人，以及申請、加入及退出郵盟程序之居間人；
 - 4.2 將大會之決議通知全體會員國之政府；
 - 4.3 將郵政經營理事會擬訂或修正之各項施行細則草案，通知各會員國及其指定業者；
 - 4.4 為符合本郵盟之需要，儘量核低編擬郵盟年度預算草

- 案，適時提交行政理事會審核；經行政理事會核准後，應通知本郵盟各會員國並執行之；
- 4.5 執行郵盟各機關要求之特定業務及承辦各章約指派之工作；
 - 4.6 在既定之政策範圍及可用之經費下採取行動，以達成郵盟各機關所訂之目標；
 - 4.7 向行政理事會或郵政經營理事會提出建議及議案；
 - 4.8 大會結束後，依據郵政經營理事會之議事規則向郵政經營理事會提出有關大會決議之規章之變更；
 - 4.9 依據行政理事會之指示，為其擬訂提交大會之策略及郵盟四年年度業務計劃草案；
 - 4.10 準備應於下屆大會提出有關各會員國執行前次大會通過之郵盟策略計畫績效之四年報告，並經行政理事會核可；
 - 4.11 在下列各項關係中擔任居間人；
 - 4.11.1 萬國郵盟與區域郵盟間；
 - 4.11.2 萬國郵盟與聯合國間；
 - 4.11.3 萬國郵盟與其業務對郵盟利益有關之各國國際組織間；
 - 4.11.4 萬國郵盟與各國國際組織或各社團或企業間，係郵盟各機關願在工作方面與其洽商或聯繫者；
 - 4.12 擔任本郵盟各機關之秘書長。以此職銜並遵照本通則之有關條款，對下列各項，應特別注意監督：
 - 4.12.1 本郵盟各機關工作之籌備及組織；
 - 4.12.2 各項文件、報告及會議紀錄之編擬、印製及分發；
 - 4.12.3 本郵盟各機關集會時秘書處工作之執行；

4.13 儘可能代表出席本郵盟各機關之會議，參加討論，但無表決權。

第 129 條 副署長之職責

副署長應協助署長並向其負責。

遇署長請假或因故不能執行職務時，副署長應代行其職務。本項亦適用於第127.3條，署長出缺時之情況。

第 2 篇 郵盟各機關之秘書處及諮詢委員會

第 130 條 通則

本郵盟各機關之秘書處及諮詢委員會，應由署長責成國際公署提供。

第 131 條 郵盟各項文件之製備及分送

1. 國際公署應以第156條規定之語言版本，將每次會議上出版之所有文件備齊，並公布於萬國郵政聯盟網站上。國際公署亦應透過高效之網路信號系統，標明新出版之e化文件出版品。
2. 此外，國際公署應以實體分送郵盟出版物，諸如國際公署之通函及行政理事會和郵政經營理事會之紀錄節本，惟僅針對提出要求之各會員國。

第 132 條 會員國名冊

國際公署應編印，並隨時更新，本郵盟會員國名冊，列明各會員國之會費分攤等級、各會員國所屬之地區分組及其對本郵盟章約參加與否之情形。

第 133 條 資訊·意見·章約解釋及修訂之聲請·調查·居間結帳

1. 國際公署應隨時服務行政理事會、郵政經營理事會及各會員國及其指定業者，供應與業務有關各項問題之必要資訊。
2. 國際公署尤應蒐集、整理、編印並分送國際郵務之各類資訊；依爭執雙方之請求，就爭執之問題表示意見或提出爭執解決服務（後一種情況，依據行政理事會通過的相關程序收費）；受理對本郵盟章約解釋及修訂之聲請；根據章約之指定，或符合國際公署利益而移辦，從事研究、編輯或文件製作等工作。
3. 國際公署應依各會員國及其指定業者之請求，從事調查，以徵詢其他各會員國及其指定業者對某一問題之意見。此項調查之結果，不具表決性質，且無正式之拘束力。
4. 國際公署得居間清理結算郵政業務往來之各種國際郵務帳目。
5. 依郵盟章約或其決議，國際公署應確保各會員國及/或其指定業者按其職責所提供商業資料之保密性與安全性。

第 134 條 技術合作

國際公署應在國際技術合作架構內，以各種方式推進郵政技術援助。

第 135 條 國際公署供應之單式

國際公署應負責監製國際回信郵票券，並於各會員國或其指定業者申購時，按印製成本供應。

第 136 條 區域郵盟章約及特殊協定

1. 依憲章第9條訂立之區域郵盟章約及特殊協定，應由各該區

域郵盟辦事處以兩份寄送國際公署；郵盟國辦事處未寄送者，由其締約國之一方寄送。

2. 國際公署應確使各區域郵盟章約及各種特殊協定所訂條件，其優惠大眾之程度不亞於本郵盟章約之條款。國際公署如發現任何與本條規定不符之情事，應向行政理事會報告。
3. 國際公署應將現有之各區域郵盟及前述之特別協定通知各會員國及其指定業者。

第 137 條 郵盟期刊

國際公署應就所能獲得之各種文件，以阿拉伯文、中文、英文、法文、德文、俄文及西班牙文等，編印期刊一種。

第 138 條 郵盟年度工作報告

國際公署應編製郵盟年度工作報告，並於行政理事會之管理委員會審定後，分送各會員國及/或其指定業者、各區域郵盟及聯合國。

第 3 章 議案提出、審議、採行之決議案之通報、各項細則及其他採行之決議案之實施

第 139 條 向大會提出議案之程序

1. 除第2項及第5項之例外規定外，各會員國向大會提出之各種議案，應依下列程序辦理：
 - 1.1 凡於大會開幕之日至少4個月前寄達國際公署之議案，應予受理；

- 1.2 有關文詞修訂之議案，如非於大會開幕之日4個月前寄達者，不予受理；
- 1.3 在大會開幕之日前4個月至前3個月期間寄達國際公署有關實質性議案，至少須有2個會員國之附議，方予受理；
- 1.4 在大會開幕之日前3個月至前2個月期間寄達國際公署之實質性議案，至少須有8個會員國之附議，方予受理。凡較後寄達之議案均不再受理；
- 1.5 附議之聲明應與相關議案在同一期間內寄達國際公署。
2. 關於憲章及通則之議案，應在大會開幕前至少4個月寄達國際公署；凡逾期而在大會開幕前收到之議案，唯有大會以三分之二多數國家代表之通過，且符合第1項所訂之條件者，始予審議。
3. 原則上任何議案均須具有單一目的並僅含符合該目的之變更事項。同樣地，任何提案與郵盟之重大成本費用有關者，應隨附財務影響說明，由會員國備妥將提案與國際公署磋商後，始能決定所提執行案件所需之財務來源。
4. 文詞修訂之議案，應由提案之會員國於頂端加註「Drafting Proposal」（修訂文詞議案）字樣，並由國際公署於刊印時，在編號之後加註「R」字。未經加註各該字樣之議案，如國際公署認為僅係修訂文詞者，刊印時均予適當之附註；國際公署並應將此類議案編列清單送交大會。
5. 大會議事規則、行政理事會及郵政經營理事會之議案均不適用本條第1及第4項之所述程序之規定。

第 140 條 依據第 139 條提出修正議案之程序

依據大會議事規則之規定，可向國際公署提交已提出提案之修

正案，包含行政理事會和郵政經營理事會提交之提案。

第 141 條 兩屆大會相隔期間提出公約或協定修正案之程序

1. 任何會員國提出有關公約或各項協定之議案，至少須有其他2個會員國之附議，始予交議。國際公署如未同時收到必要之附議聲明者，該提案即予保留。
2. 上述提案均由國際公署居間轉達其他各會員國。

第 142 條 兩屆大會相隔期間提出公約或協定修正案之審查

1. 有關公約、各項協定及其最後議定書之提案，應按下列程序辦理：某會員國已將提案送交國際公署後，國際公署應將其轉知各會員國加以審查，如有意見，應於45天內通知國際公署，不得提出修正案。經過45天後，國際公署應將所收到之意見，轉知各會員國，請其對提案表示贊成或反對。各會員國未於45天內，表示贊成或反對者，即以棄權論。所有上述各期限，均係自國際公署發出通函之日起計算。上述程序產生的任何文件和意見應以實體或安全的電子方式提交。如果是會員國向國際公署提交，則應有會員國政府當局的正式授權代表簽署。本項「安全電子方式」是指用於處理、儲存和傳送資料的任何電子方式，這些方式應確保國際公署或會員國在提交上述文件和意見期間保持資料的完整性、真實性和保密性。
2. 如提案係關於郵盟之某一協定或其最後議定書者，僅加入該協定之各會員國，得按前項規定之程序辦理。

第 143 條 由郵政經營理事會修訂之各項施行細則

1. 修訂各項施行細則之提案由郵政經營理事會處理。
2. 提交任何施行細則之修訂議案，至少應有一個會員國附議。

第 144 條 兩屆大會相隔期間決議案之通報

1. 關於公約、各項協定及各章約之最後議定書之修正案，應由國際公署署長通知各會員國政府予以認可。
2. 由郵政經營理事會所提各項施行細則及其最後議定書之修正案，應由國際公署通知各會員國及其指定業者。公約第 39.3.2 條及各項協定相關條文中所列之解釋事宜，亦適用之。

第 145 條 兩屆大會相隔期間各項施行細則及其他決議案之實施

1. 各項施行細則和修正案之具體生效日期應由郵政經營理事會決定，且無限期有效。
2. 除前項之規定外，在兩屆大會相隔期間，各項郵盟章約修正之決議案，至少應於通報3個月後開始生效。

第 4 章 財務

第 146 條 郵盟經費之核定

1. 除第2至第6項規定者外，郵盟各機關與業務有關之年度支出，2022年至2025年不得超出38,890,030瑞士法郎。如原定2025年舉行之大會延期召開，則支出上限應適用於2025以後各年度。
2. 有關召開下屆大會之經費（秘書處人員旅費、運費、同步傳譯設備裝置費、大會文件印製費等）不得逾2,900,000瑞

士法郎。

3. 行政理事會有權提增經費且得超出第1及第2項所訂之限額，凡經聯合國核准，適用其在日內瓦工作人員之薪級、養老金提存額或津貼，包括職位之調整在內，行政理事會有權提增第1及第2項所訂之限額。
4. 行政理事會亦應有權根據瑞士之消費物價指數，每年調整人事費用以外之費用。
5. 雖有第1項之規定，但行政理事會或緊急狀況下之署長，得有權逾越所訂限額，以支付國際公署大廈重大及意外修理之費用，但每年超支不得逾125,000瑞士法郎。
6. 倘第1項及第2項核定之經費，確屬不足順利運作本郵盟工作時，經本郵盟會員國過半數之同意，得將限額提高。惟此項請求，必須充分列舉事實及理由。

第 147 條 各會員國繳付會費規定

1. 加入本郵盟或獲准取得本郵盟會員國資格以及退出本郵盟之國家，均應繳清其加入或退出生效當年全年應分攤之會費。
2. 各會員國應根據行政理事會所編訂年度經費預算，預付其所應分攤之會費。此項會費之繳付不得遲於年度預算開始之首日。逾此期限，本郵盟得收取所欠會費之利息，第四個月以後按年息百分之五計算。
3. 凡某會員國該付郵盟之法定會費，不包括利息，其款額等於或多於該會員國前兩年會計年度會費，該會員國得將其其他會員國所欠之全部或部分帳款，依據行政理事會所第訂之辦法，不可撤回讓予郵盟，讓與不可撤回。此種債權之讓與，應由該會員國、其債務（債權）國及郵盟三方面協議予以決定。

4. 凡因法律或其他原因不克作此讓予之會員國，應承擔擬定分期償還欠款之日程表。
5. 除大會或行政理事會決定之例外情況外，積欠郵盟債款之償還期限，不得超過十年。在大會或行政理事會批准超過二十年的付款協定情況下，年度拖欠會費的最低數額應至少等於簽署協定的會員國年度會費。
6. 大會和行政理事會在例外情況下得免除某一會員國所積欠之全部或部分利息，但以該國已償付所拖欠之全數本金為前提。
7. 在類似的例外情況下，大會或行政理事會可根據有關會員國的書面請求，決定解除該會員國的欠款，並立即解除對其實施的自動制裁，但必須支付至少相當於該會員國所欠債務總額（不包括由此產生的任何利息）一半的金額為前提。
8. 大會或行政理事會也可根據長期拖欠債務會員國的書面請求，決定例外地解除該會員國的拖欠債務，並立即解除對其實施的自動制裁，但以有關會員國必須支付其最近五年對郵盟年度支出的法定繳款（包括當前財政年度，不包括由此產生的任何利息）
 - 8.1 為了第8項的目的，「長期拖欠債務」應被定義為與郵盟年度支出的法定繳款有關的任何拖欠款項（包括利息），其發生時間超過過去五個財政年度。
 - 8.2 同樣為了第8項目的，特別是對於第151.1條定義的最不發達國家和小島嶼發展中國家，大會或行政理事會可以例外地決定，有關成員國「最近五年的法定繳款」，應根據該成員國所屬的現行繳款等級計算，在這種情況下，相關現行繳款等級的金額應乘以五倍。

9. 對於第151.1條所定義的最不發達國家和小島嶼發展中國家，如果被授權於本條第7項和第8項所述的任何一種例外情況，有關成員國支付的金額中至少有50%應被指定用於郵盟領導的、旨在使同一會員國受益的郵政技術援助專案。
10. 在本條第7項和第8項所述的例外情況下任何本金或利息金額不應取消，而是由郵盟根據其相關的財務規則予以保留和提供。如果有關會員國後來受到自動制裁，上述金額應再次被郵盟登記為該會員國的欠款，並立即生效。
11. 行政理事會在其核可之分期償還進度之範圍內，方可免除某一會員國所累積或衍生之全部或部分利息，但應以該國在最多十年約定期限內，均全數且準時履行分期償還為前提。
12. 第3至11項之規定同樣適用於國際公署對會員國所屬語文集團所產生之翻譯費用。
13. 國際公署帳單，至少應在繳費限期3個月前送交會員國，原始帳單應送至相關會員國提供之正確地址，電子帳單副本應比照預先通知或提醒，以電子郵件傳送。
14. 此外，國際公署應對每次收取逾期利息之特殊帳單，提供會員國詳細資料，使會員國易於查證利息帳單是否相符。

第 148 條 財務短絀

1. 為彌補本郵盟之財務短絀，應設置準備金，其數額由行政理事會訂定之。此項準備金，主要係由預算之剩餘撥充；亦得用以平衡預算或降低各會員國分攤之會費。
2. 臨時性財務之短絀，由瑞士聯邦政府作短期之融通，其條件由雙方協議訂定之。

第 149 條 簿計及會計之監督

瑞士聯邦政府應義務監督國際公署在大會核定之收入限度內會計帳目之製作。

第 150 條 自動制裁

1. 凡無法按照第147.3條之規定讓予帳款，復不同意遵行國際公署按照第147.4條所建議提交分期償還日程表，或不遵行此項日程表之會員國，即應自動喪失在大會、行政理事會及郵政經營理事會等會議中者表決之權利，其後亦不得入選成為兩理事會之會員。
2. 一旦有關之會員國，支付其積欠郵盟之法定會費（包含本金及利息）立即生效，或與郵盟達成協議，提交分期償還積欠之進度表，自動制裁則應即解除。

第 151條 會費分攤等級

1. 各會員國應依照所屬之會費分攤等級，分攤支付郵盟費用。會費等級的結構應從一個單位開始，以一個單位為單位遞增，直至參照最近的聯合國經費分攤表評定的水準。會員國應根據其經濟能力選擇其會費等級，同時考慮上述分攤表。被聯合國列為最不發達國家的會員國應支付半個會費單位。人口少於20萬的小島嶼發展中國家（如聯合國所列）應支付十分之一的會費單位。
2. 雖有第1項所列會費之級次，任何會員國均得選擇高於其所屬之分攤等級，期限至少應相當於兩屆大會相隔之時間。變更分攤等級之通知，應於大會最後公布之。在兩屆大會期間終了，除會員國決定維持較高之分攤等級外，應主動回復其原所屬之分攤等級。另增之分攤等級費用，應隨之增加。

3. 各會員國於獲准加入或加入本郵盟時，應依照憲章第20.4條規定之程序，參照最近聯合國經費分攤表的情況下，納入某一會費分攤等級。
4. 繳納水準超過參照聯合國經費分攤表的成員國，應有權在每個大會週期最多減少兩個單位，但這不得使其會費低於其按現行聯合國經費分攤表所應繳納的數額。任何此類削減的費用應由所有會員國按照憲章第20.3條規定的程序共同承擔。繳費水準低於參照聯合國經費分攤表的成員國，應被邀請在每個大會週期至少增加兩個單位，直至達到上述現行分攤表的水準。那些沒有這樣做的會員國不應受益於因會費單位總數增加而導致會費單位價值的減少。
5. 惟若遇特殊情況，例如需國際援助之天然災害，如果會員國確定無法維持原來選擇的會費等級時，行政理事會在兩屆大會相隔期間，可授權臨時降低會費等級。
6. 行政理事會應用第5項所核准之暫時降低會費級次，為期最多為2年，或至下屆大會，取其期間較短者，特定期間屆滿時，會員國即應自動還原至原屬級次。
7. 對於提高會費分攤等級之變更，不受任何限制。

第 152 條 國際公署供應品價款之繳付

國際公署供應各會員國及其指定業者所需要之供應品，其價款應儘速並至遲於公署寄發帳單之次月首日起6個月內繳付。逾此期限，所欠款項應自逾限之日起，按年息5%，向墊款之本郵盟計付利息。

第 153 條 使用者出資附屬機關之組織

1. 郵政經營理事會經行政經營理事會核准，得成立若干個使

用者出資之附屬機關，經費之籌措，採自願方式，以籌辦營運的、商業的、技術的及經濟的活動。這些活動依憲章第18條須在理事會的能力範圍之內，而為正規預算可能無法支應者。

2. 當郵政經營理事會設立此類附屬機關之時，應參考萬國聯盟是一政府間國際性組織之原則，訂定該機關議事規則的基本架構，並提交行政理事會核准。基本架構應包含：
 - 2.1 任務授權範圍；
 - 2.2 選區，包括參予成員之類別；
 - 2.3 決策規則，包括其內部結構以及與其他萬國郵盟機構之關係；
 - 2.4 投票權以及代表性原則；
 - 2.5 財務（出資、使用費用等）；
 - 2.6 秘書處及管理部門的結構。
3. 每一使用者出資附屬機關應在郵政經營理事會決定行政理事會核准之基本架構下以自主的方式籌辦其活動，撰寫其年度活動報告提交郵政經營理事會審議。
4. 行政理事會應訂定使用者出資附屬機關所應貢獻給正規預算的支援費用之相關規定，並應公布於郵盟之財務規章上。
5. 國際公署署長應依相關之員工規章與細則來管理使用者出資附屬機關之秘書處，適用於附屬機關職員之招聘，附屬機關之秘書處應為國際公署整體的一部分。
6. 依照本條文，設立的使用者出資附屬機關，其資訊在成立後，應向大會報告。

第 5 章 仲裁

第 154 條 仲裁程序

1. 倘會員國間之爭執須由仲裁決定時，各相關當事會員國應將爭端事由以書面方式通知對方當事會員國，並藉由此通知表達欲開始仲裁之意願。
2. 倘爭執涉及營運或技術性之問題，各當事會員國得依據本條下列各項規定之程序，諮詢該當事會員國之指定業者並授權之。當事會員國應被告之相關訴訟程序之進展及結果。當事會員國及其指定業者均應被視為「仲裁當事人」。
3. 仲裁當事國應指派1或3位仲裁人。
4. 當仲裁當事國選擇指派3位仲裁人，各方應依據第2項所述，擇一非直接涉及爭端之會員國或指定業者為仲裁人。若同時有數個會員國或/及指定業者有相同看法，為符合此規範僅能視為一位仲裁人。
5. 倘當事人選擇指派3位仲裁人，第3位仲裁人應在雙方達成協議下擇之，其不必為會員國或指定業者。
6. 如爭執係關於某一協定者，則仲裁人得就參加該協定之會員國中指定之。
7. 仲裁當事各方得於雙方達成協議下僅指派1位仲裁人，其不必為會員國或指定業者。
8. 倘仲裁當事人之一方或雙方未能在自開始仲裁之提議3個月內指派合適之1位或3位仲裁人，國際公署應在請求下，由不參與之會員國指定1位仲裁人或由其主動指派1位仲裁人。除非仲裁當事人雙方特別要求，國際公署應以不參與審議為原則。在後一種情況下，國際公署應根據行政理事

會通過的相關爭議解決程序，有償擔任仲裁人。

9. 經仲裁當事人雙方同意得隨時於仲裁人做出裁決之前和解爭議。撤回告訴之通知應於各方達成協議10天內以書面形式提交至國際公署。當各方均同意退出仲裁程序，仲裁人則不再持有裁決之權力。
10. 仲裁人應根據所見之事實及證據，裁決爭議事項。與爭端之相關資料應知會雙方當事人以及仲裁人。
11. 仲裁人之裁決應有過半附議，且必須於開始仲裁起6個月內將裁決內容通知國際公署及相關當事各方。
12. 仲裁程序屬保密性質，僅需於裁決結果通知各方當事人後10天內將爭端概要及裁決結果以書面送交國際公署。
13. 仲裁人之裁決應為最後裁決，對當事各方均有約束力且不得再議。
14. 仲裁之單位應立即依照仲裁人之決議執行之。當會員國授權指定業者開始及採取仲裁程序，會員國則需保證指定業者確實執行仲裁之裁決。

第 6 章 郵盟使用之語言

第 155 條 國際公署之工作語文

國際公署之工作語文應為法文及英文。

第 156 條 繕製文件、議事及公文等所使用之語文

1. 本郵盟文件之繕製，應使用法文、英文、阿拉伯文及西班牙文。中文、德文、葡文及俄文亦得使用，但限於應用各該語文之最重要的基本文件。其他語文，如由提出此項要

求之會員國負擔費用者，亦得使用。

2. 一會員國或若干會員國，要求公定語文以外之某一種語文者，即自成一種「語文集團」。
3. 各項文件應以公定語文及其他已成立語文集團之語文，由國際公署自行編印或依照國際公署同意之方式，由各該語文集團之地區辦事處居間編印。不同語文之出版物，必須依照共同之規格印行。
4. 由國際公署自行編印之文件，原則上應儘量同時印行各種語文之版本。
5. 各會員國或其指定業者與國際公署間以及國際公署與外界機構間，相互往來之通信，得使用國際公署設有翻譯單位之任何語文。
6. 任何一種語文之翻譯費用，包括因適用第5項或第137條規定而發生之費用，應由要求此一語文之語文集團負擔。使用公定語文之會員國，應就翻譯非公定語文文件，提供一筆整數捐獻，每筆捐獻單位之款額，應與公署使用其他工作語文之會員國相同。供應此類文件所需之所有其他費用由郵盟負擔。為製作成中文、德文、葡文及俄文等文件，本郵盟負擔之上限應由大會議決訂定之。
7. 由語文集團負擔之費用，應由該集團各會員國，按分攤本郵盟一般經費之比例分攤之。此項費用，亦可由語文集團之各會員國以其他方式分攤之，但必須經全體會員國之同意，並應由該集團發言人將其決定通知國際公署。
8. 會員國要求變更其語文之選擇者，國際公署應於該國要求後之2年內照辦。
9. 本郵盟各機關會議議事時，應使用法語、英語、西班牙

語、俄語及阿拉伯語，並同步傳譯。同步傳譯是否使用電子設備，其選擇由會議之各籌辦單位與國際公署署長及有關會員國協商定之。

10. 前項所列各項會議議事時，亦得使用其他語言。
11. 使用其他語言之代表團，應自行設法同步傳譯第9項所列4種語言之一。如第9項所列傳譯設備可作技術上必要之調整，即藉該設備傳譯，否則可由譯員傳譯之。
12. 傳譯公定語文以外語文之費用，由使用該同一語文之各會員國，按其分攤本郵盟一般經費之比例分攤之。但機械設備之裝設及維護費用，由本郵盟負擔。
13. 各會員國及/或其指定業者間相互往來之公文，得由各相關郵政達成共識，使用某種語文。未經達成共識者，則使用法文。

第 7 章 最後條款

第 157 條 與本通則有關議案通過之條件

凡與本通則有關之議案提交大會討論時，應經出席大會並有表決權之會員國過半數之贊成，始得通過。投票時至少須有本郵盟具有投票權之會員國三分之二之出席。

第 158 條 與聯合國間所訂協定有關之議案

萬國郵政聯盟與聯合國簽訂之各協定中，未明訂修訂條文之條件者，有關修訂各該協定之議案，其通過條件得適用本通則第157條之規定。

第 159 條 本通則之修正、實施及其期限

本通則自2014年1月1日起實施，並無特定期限。

各會員國政府之全權代表爰於本通則簽字，以昭信守。正本一份，交由國際公署署長保存，副本一份應由萬國郵政聯盟國際公署送交各會員國。

2012年10月11日簽訂於多哈。